



Social & Environmental Report
社会環境報告書
2014

社 是

「世界とともにある企業」
「社会から必要とされる企業」

経営基本方針

矢崎グループは社是実現のため、以下の方針に従い活動する。

1. 新しい発想とたゆまぬ努力で企業効率向上をはかり、世界中のお客様に最高の価値を提供する。
2. 法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する。
3. 環境／安全を最優先とした企業活動を行い、豊かな未来社会実現に貢献する。
4. オープンでフェアな取引に努め、共存共栄を図る。
5. 人を大切にし、個人／チームワーク能力を最大限引き出せる企業風土を育て、個人の夢に貢献する。

報告書概要

編集方針

矢崎グループでは、ステークホルダーに対する企業活動の情報開示と、従業員に対する環境保全活動の啓発を目的に、2002年度から「社会環境報告書」を発行しています。本報告書は、お客様、仕入先様、地域社会、従業員、そして地球環境の5つのステークホルダーを軸とした1年間の活動の実績およびその成果を報告しています。

また、2005年度からは国内の生産拠点においてもサイトレポートの発行を開始しました。これらのレポートは現在、弊社ホームページにて閲覧することができます。

本報告書とホームページ

本報告書では、矢崎グループの活動の概要などを掲載し、各項目の情報やデータの詳細などはホームページにて開示しています。本報告書とあわせてご覧いただければと思います。

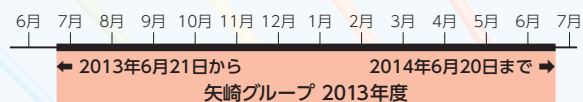
<http://www.yazaki-group.com/ecology/>

- **対象期間**
2013年度(2013年6月21日～2014年6月20日)
- **対象範囲**
矢崎総業(株)および、国内・海外の連結対象の法人
- **参考ガイドライン**
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
GRI「Sustainability Reporting Guidelines 2006」

- **アンケートについて**
アンケートはホームページからご回答いただけますので、ご意見・ご感想をお寄せください。

本報告書の読み方

- **「年度」について**
本文の活動に関する記述は、下記のように矢崎グループにおける「年度」単位で取りまとめています。



- **取り組みの主体を表す表記**
矢崎グループ：矢崎総業(株)および、
国内・海外の連結対象の法人
上記以外の場合は、文中にて範囲を掲載。
- **用語解説**
「※」がついた用語は、ページ下部に解説を掲載しています。

目次

| | |
|---|----|
| 事業概要 | 3 |
| 事業分野 | 5 |
| 社長メッセージ ステークホルダーの皆様へ | 7 |
| 特集 地域社会の未来へつなぐ 矢崎グループの新規事業 | 9 |
| 社会とともに | 13 |
| コンプライアンスの徹底 | 14 |
| お客様への責任 | 15 |
| 仕入先様への責任 | 17 |
| 従業員への責任 | 18 |
| 地域社会への責任 | 21 |
| 会長メッセージ ステークホルダーの皆様へ | 23 |
| 地球環境とともに | 25 |
| 矢崎環境取り組みプラン | 26 |
| 環境マネジメント | 27 |
| 化学物質管理 | 30 |
| 地球温暖化防止 | 31 |
| 資源循環 | 32 |
| 環境配慮設計 | 33 |
| 環境貢献活動 | 35 |
| 第三者意見 | 36 |

社会に役立つ事業を グローバルに展開

会社概要

社名 矢崎総業株式会社
 設立 1941年10月8日
 代表者 代表取締役会長 矢崎 裕彦
 代表取締役社長 矢崎 信二

所在地 **本社**
 〒108-8333
 東京都港区三田 1-4-28
 三田国際ビル 17F
ワールドヘッドクォーターズ (Y-CITY)
 〒410-1194
 静岡県裾野市御宿 1500

資本金 31億9,150万円 (矢崎総業(株)は非上場企業です。)

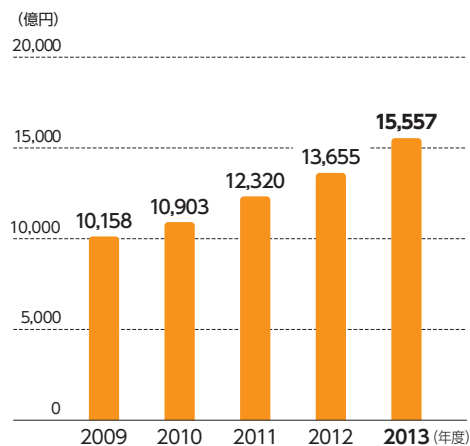
国内主要グループ会社
 矢崎計器株式会社 (1950年設立)
 矢崎部品株式会社 (1959年設立)
 矢崎エナジーシステム株式会社^{注1)}

グループ法人 計165法人 国内グループ^{注2)} 63法人
 (2014年6月20日現在) 海外グループ 101法人
 公益財団法人 1法人

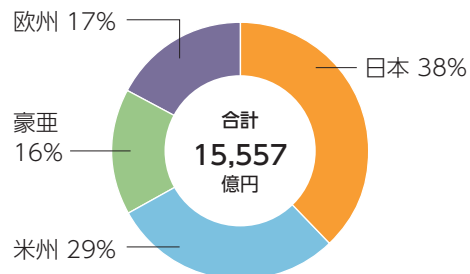
従業員 計257,100名 国内グループ^{注2)} 21,200名
 (2014年6月20日現在) 海外グループ 235,900名

注1) 1963年矢崎電線株式会社として設立、2012年商号変更
 注2) 国内子会社・関連会社を含む

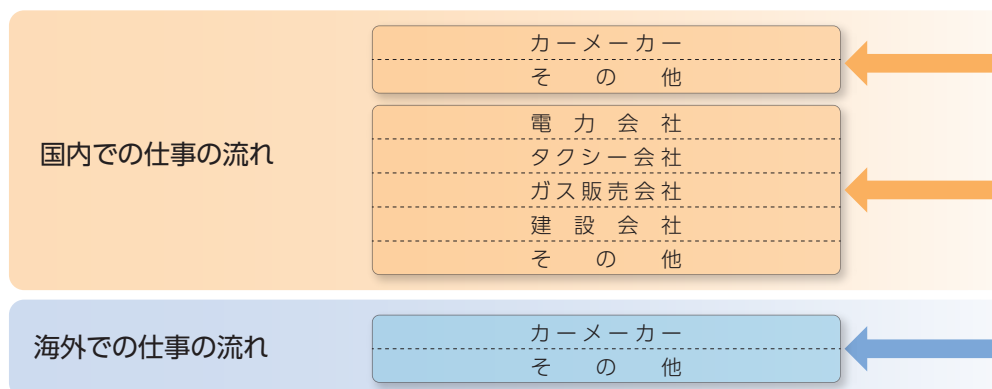
連結売上高推移



地域別セグメント連結売上高比率



矢崎グループの仕事の流れ

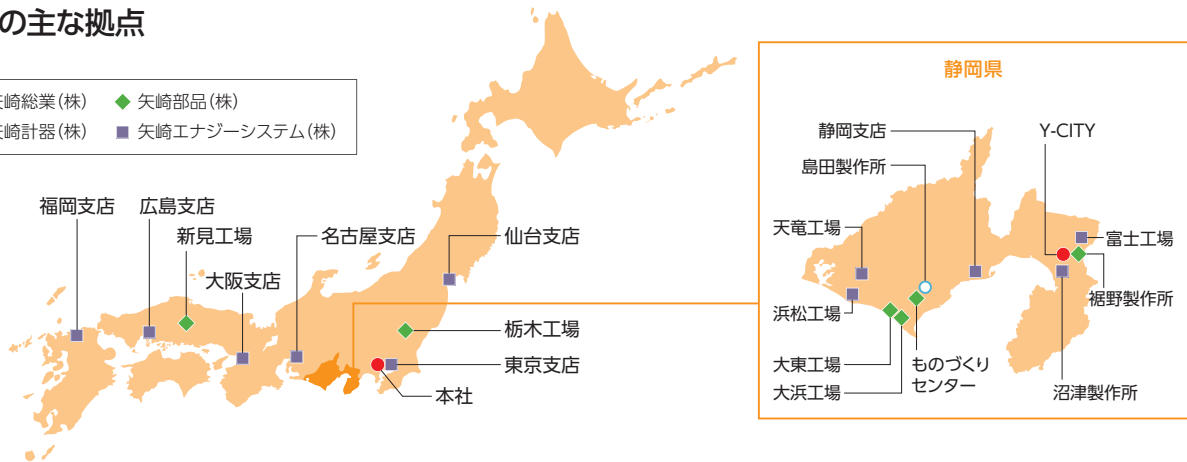


矢崎グループは、矢崎総業(株)及び国内グループ63法人、海外グループ101法人、公益財団法人1法人からなる事業組織です。

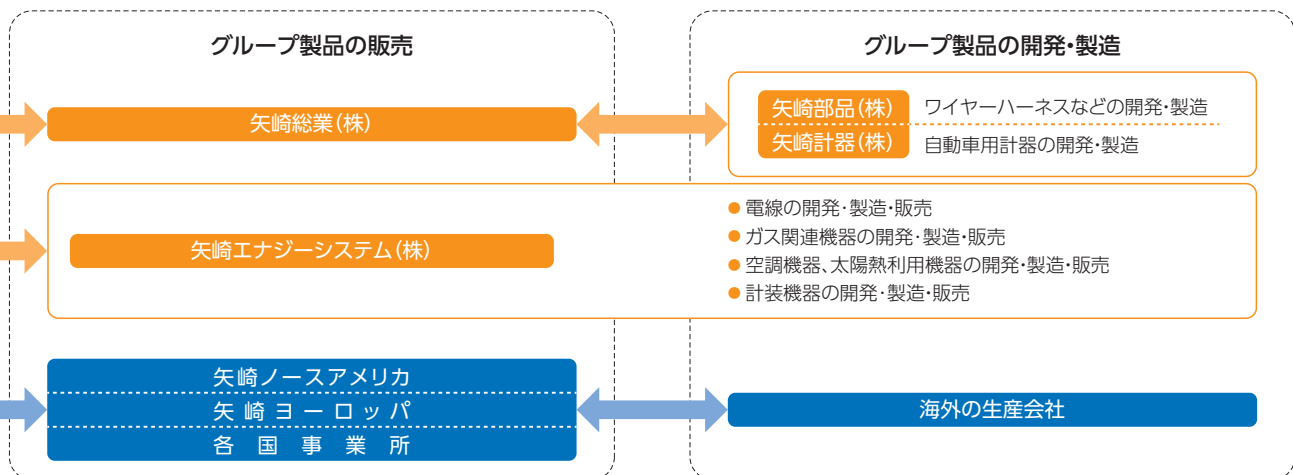
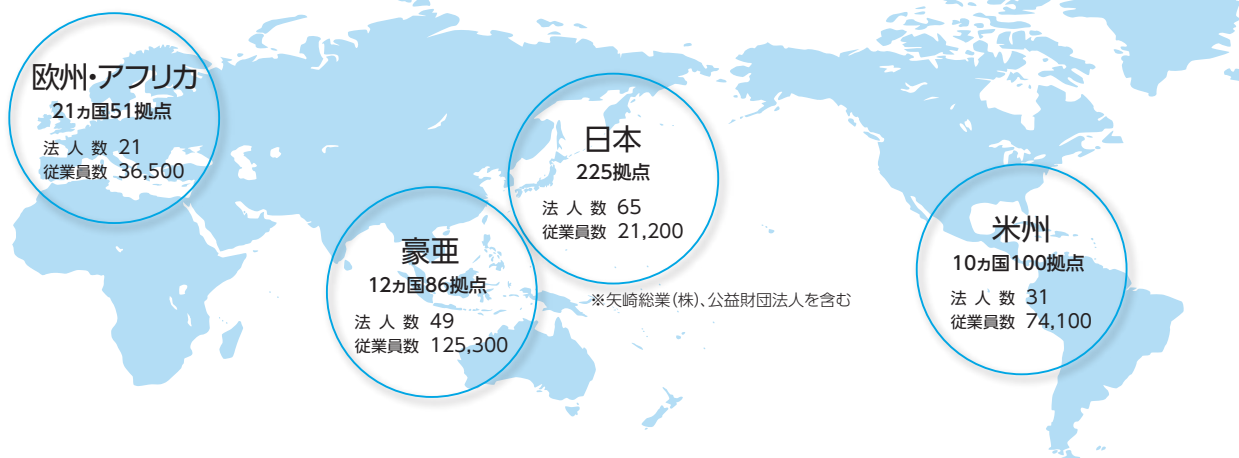
日本国内では、自動車部品をはじめ、電線、ガス関連機器、空調機器を取り扱っています。海外では、主に自動車機器部門のワイヤーハーネスを生産しています。

国内の主な拠点

- 矢崎総業(株)
- ◆ 矢崎部品(株)
- 矢崎計器(株)
- 矢崎エナジーシステム(株)



矢崎グループの経営規模



安全・環境に配慮した くらしを支える事業を手がけています

(クルマをつなぐ)

クルマの神経や血管とも言われるワイヤーハーネス（自動車用組電線）やメーターなどを中心に、カー・エレクトロニクスを支える多種多様な製品を提供しています。

1 ワイヤーハーネス

電線などをコンパクトに束ね、クルマの電気・電子機器に電源供給・信号伝達を行います。



ワイヤーハーネス



電子部品

2 メーター

表示の見やすさ、わかりやすさはもちろん、高いデザイン性を実現し、ドライバーに安心・安全を提供し、走る楽しさを演出します。



3 充電コネクタ

EVやPHVの充電に欠かせないコネクタは、高い信頼性が評価されています。



EV/PHV用DC充電コネクタ

4 計装機器

セーフティ&エコドライブを支援する装置の専門メーカーとして事故防止と環境配慮に貢献しています。



デジタルタコグラフ [DTG5]



プリンター一体型
タクシーメーター [LT26PII]



矢崎グループは、社是「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」の実現を目指し、ワイヤーハーネスに代表される自動車部品や、電線、ガス関連機器、空調機器、太陽熱利用機器などの生活環境機器の製品・サービスを提供してきました。さらには、介護、リサイクルなどの新規事業にも積極的に挑戦しています。



(社会をつなぐ)

環境負荷の低減や地域社会への貢献など、社会から必要とされる事業に積極的にチャレンジしています。

9 環境・リサイクル／農業事業

廃ガラスから軽量土木資材を製造するなど、さまざまなリサイクル事業を進めています。また、播種機やゲル被覆種子などを通じて農業の効率化を図ります。



廃ガラスを原料とした「スーパーソル」

10 介護事業

地域に根ざした介護事業を全国9ヵ所で運営しています。



介護施設「紙ふうせん」(Y-CITY)

(くらしをつなぐ)

電気やガス、太陽熱など、私たちの生活の基盤となるエネルギーの有効利用を支える機器や環境に配慮した空調機器の提供を通じて、豊かなくらしを実現します。

5 電線

ノンハロ対応、鉛フリー化電線をはじめ、近年ではエコリーフ環境ラベルの取得など、環境配慮型の電線を業界に先がけて実現しました。



6 ガス関連機器

ガスメーターをはじめ、住宅用火災警報器など、お客様の安心・安全を実現する各種ガス機器を提供しています。



LPガス用超音波ガスメーター「U-Smart」



無線式住宅用火災警報器「煙キャッチャー」

7 空調機器

太陽熱や排熱、木質ペレットなど、熱源を選ばない吸収冷温水機は地球環境に配慮した空調システムです。

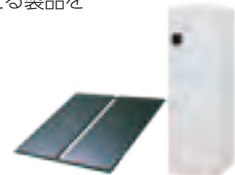


木質ペレット焚吸収冷温水機「バイオアロエース」

8 太陽熱利用機器

約40年に及び蓄積された太陽熱利用技術を活かし、お客様のニーズに応える製品を提供しています。

全自動給湯器接続型
ソーラーシステム
「エコソーラータイプⅡ」



「目的を理解し、皆と共有する」 「計画、実行、チェックして問題を顕在化し、 解決に取り組む」ことは、すべての大基本

矢崎グループは、世界44ヵ国で事業を営み、約25万人の仲間がいます。

言語、文化、習慣などが違うなかでも「ものづくり」をするために、仕組みを構築し改善を続けてきました。

しかし、どのような仕組みであっても、活かすのは「人」です。

この「人」である私たち一人ひとりが仕事の目的を理解し、皆と共有することが重要です。仕事を進めるにあたり、計画、実行、チェックして問題を顕在化し、解決に取り組むことは、すべてにおいて大基本だと考えています。

まず、私がこのことを全従業員と共有することで、

社是である「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」の実現を目指していきます。

本報告書では2013年度を振り返り、今後の目指す方向性についてご報告いたします。

2013年度を振り返って

2013年度の連結売上高は、円安の影響もありましたが、北米市場の回復による受注増などにより、前年比13.9%増となり、1兆5,557億円でした。

これは、さまざまなステークホルダーの皆様のご協力の賜物と考えています。改めて、矢崎グループを支えてくださったステークホルダーの皆様にご心よりお礼申し上げます。とくに、2013年度は国内で予想を上回る増産に対応するため、仕入先の皆様が一致協力して矢崎を応援してくださいました。普段からの関係構築の大切さを改めて感じるとともに、今後とも一層強固な関係を築けるよう、努力してまいります。

おかげさまで、売上増加、最終利益は黒字を確保できたものの、急激な受注増加に対して、生産準備が十分できなかったことなどにより、当社の品質に対する評価を揺るがすような問題もありました。これらは、それぞれ表面的には異なる事象ですが、一つひとつを掘り下げると、ほんの些細なことと放置されていたことが積み重なって、ついには大きな問題に発展したという点において共通していました。

これを大いに反省し、日常の管理において発見した問題は、小さな問題であっても実数・実名・実時間で真因を追究し、解決までやりきることを全従業員と共有し、問題解決に取り組む所存です。

環境の変化を把握し、柔軟に対応する

2014年の自動車産業は順調に成長を続けており、世界全体の生産台数は本年中には9,000万台、そして、2016年には1億台を超える勢いと言われています。これらを牽引する大きな要素は新興国、とくに中国やASEAN諸国であることは間違いありません。しかし、これらの地域は往々にして政治、経済、労働市場など不安定な要素が多く、リスクを慎重に見極めることが重要と考えています。

このリスクをはじめとするさまざまなことをよく理解し、変化に柔軟に対応するために、流動性あるグローバル生産体制を構築してきました。リスクの低減や短期的な収益向上だけでなく、各国の文化や習慣、従業員一人ひとりの考えをよく理解し、生産体制の最適化を図ることが重要だと考えています。



矢崎総業株式会社 代表取締役社長

矢崎 信二

お客様と矢崎を『つなぐ』ために

矢崎グループにとって、ワイヤーハーネス（自動車用組電線）をはじめとする各種自動車部品は、事業の最も大きな柱です。お客様にとって魅力ある製品を創出し続けるために、グローバルな開発体制をさらに充実させ、「クルマの中」「クルマと人」「クルマと暮らし」を『つなぐ』をコンセプトに、技術のレベルアップを図ってまいります。

同時に、「多分」「だろう」という思い込みではなく、お客様が何を望んでいるのかを本当に理解する必要があります。変化するお客様のニーズを確実に把握・共有するために、営業、開発、生産、管理の各部門の役割や責任を明確にし、部門の連携をさらに強化した組織づくりを進めます。

矢崎エナジーシステム(株)の挑戦

矢崎エナジーシステム(株)は設立から3年目を迎えました。さまざまな角度から事業運営について、徹底的な検証を行い、「矢崎エナジーシステムらしい商品企画」の重要性を改めて確認しました。

大事なことは、お客様の声を十分取り入れること、また、これまで培ってきた矢崎の強みを徹底的に活かすことだと考えています。

この新しい会社には、新興国の電線需要の伸びなど、まだまだたくさんのビジネスチャンスがあると考えています。これまで以上に積極的な事業展開に挑戦していきます。

グローバルコンプライアンス体制の強化

言うまでもなく、私たちが守らなければならない法律や規制は、毎日のように変わっています。この変化に確実な対応をするためには、グローバルなコンプライアンス体制の構築が必要です。競争法違反を反省し、二度と失敗を繰り返さないという決意のもと、体制や仕組みづくりに力を入れていきます。

しかし、どのような仕組みを構築したとしても、法令違反は会社の命運を左右しかねないことを、私たち一人ひとりが認識していなければ意味がありません。教育体制のさらなる充実とともに、日常管理の重要性について従業員との対話を繰り返していきます。

持続可能な社会の実現に向けて

我が国では、東日本大震災などの大きな環境の変化に対応すべく、2014年4月にエネルギー基本計画が閣議決定され、新たな方向性が示されました。もちろん、このエネルギー問題だけでなく、地球温暖化問題、環境保全のための規制強化など、企業が果たすべき役割はますます大きくなっています。

矢崎グループでは、1997年に『矢崎地球環境憲章』を定め、『矢崎環境取り組みプラン』を策定し、環境保全活動に取り組んでいます。サプライチェーンのグローバル化が進むなか、2014年度は各国の法規制情報の収集体制を整備・運用し、各部門の連携・仕入先様との連携を強化しながら、環境法令へ確実に対応していきます。

これらの環境問題への取り組みに限らず、冒頭にも述べました大基本をしっかりと認識し、直すべきは直す、よいところはさらに改善し、社会の実現を目指してまいります。今後一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

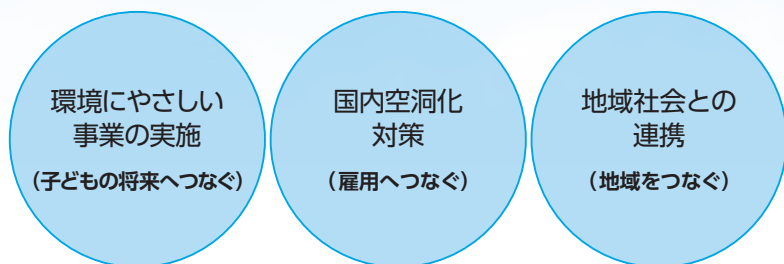
特集

地域社会の未来へつなぐ 矢崎グループの新規事業

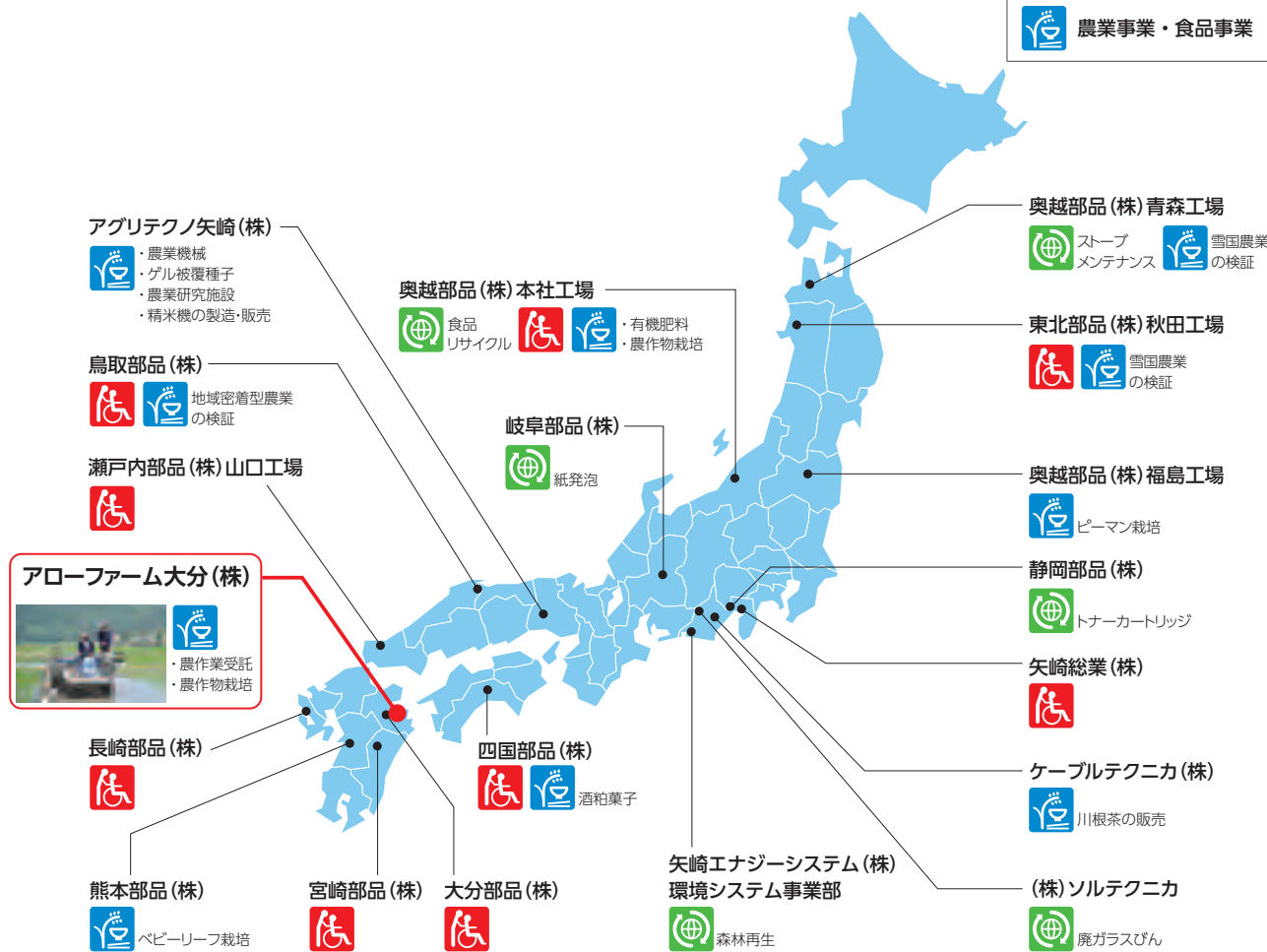
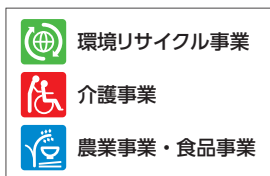
矢崎グループは、社は「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」の実現を目指し、社会にどのように貢献できるかを常に念頭におき事業を進めてきました。

現在、生産の海外移転にともない国内においては産業の空洞化が進行しており、この課題を解決するために、矢崎グループでは、“子どもの将来、雇用、地域社会をつなぐ”をコンセプトに、「環境リサイクル」「介護」「農業」の分野において、新たな事業に積極的に取り組んでいます。

新規事業の基本コンセプト



全国の子会社で新規事業を展開中





地域密着型の農業法人 「アローファーム大分」誕生

アローファーム大分株式会社（以下、AROI）は、矢崎総業の子会社である大分部品（株）の農業事業を分社化し、2013年12月に農業法人として設立されました。

本特集では、AROIの設立趣旨、事業内容、取り組みに関する基本的な考え方を説明するとともに、同社で働く従業員、そしてご協力いただいているステークホルダーの方々のご紹介をします。

会社概要



社屋として佐伯市より借り受けた元校舎

社名 アローファーム大分株式会社
所在地 大分県佐伯市上灘 9731
資本金 2,000万円
社長 名越 寿久
設立 2013年12月3日
事業内容 農作物の生産、加工、販売、集荷、物流、
農作業受託など
農作物 佐伯圃場：主に米
野津圃場：主にニラ・サツマイモ



AROI社長が語る農業事業への思い

矢崎グループの社是実現のために 地域から必要とされる農業法人を目指します

アローファーム大分株式会社 代表取締役社長 名越 寿久

大分県佐伯市は、耕作放棄地の増加、農業従事者の高齢化や後継者不足などが課題となっており、こうした課題の解決に、地域の行政機関や農家の方々と一緒に取り組みたいという思いから、AROIを設立しました。

当初、周囲の方々は、農業の知識も経験もない製造業出身の私たちに対し、地域住民との深いかかわりや、地域行事などへの参加は期待していなかったと思います。企業が農業に参入したところで、地域農業の現状が変わるわけがないという気持ちもあったでしょう。そのような状況を変えるには行動で示すしかないと考え、地域の集まりに積極的に参加し、困りごとがあれば地域住民の方と一緒に取り組んでまいりました。その結果、市役所やJAの職員、また農家

の方々との会話も増え、互いに相談し合えるような関係にもなりました。これらの過程は、地域社会とのつながりや相互理解の大切さを改めて感じさせられる日々の連続でもありました。知識や経験の乏しい私たちが地域のお役に立てるようになるには、地域のなかで農業を教えていただくことがまだまだ必要なのです。

農業を営む企業として、地域社会に役立つ会社であり続ける。この方針のもと、将来的に、地域農業の活性化や雇用創出といった課題解決に貢献できるようになるためには、まず会社の基礎・基盤を固めることが大切です。今後も地域の方々とともに一歩一歩、着実に成長していきたいと考えています。



アローファーム大分が大切にする 地域社会とのつながり

農家



西野地区 区長 **川野 善泰様**

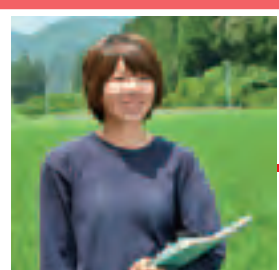
西野地区 保全組合 代表 **渡辺 哲夫様**

西野地区 保全組合事務局 **足田 雅士様**

地域の仲間として、ARO Iへの想い

山が近いこの地域で農業を営む際の問題のひとつに獣害があります。防護柵の設置が有効ですが、就農者の高齢化のため設置できずにいました。そんななか、ARO Iの人たちが率先して防護柵の設置に協力してくれました。このことで、地域住民の間で彼らに対する評判が一気にあがりました。“地域のことに一緒になって一所懸命してくれる”。初めは怪訝な顔をしていた人たちも、ARO Iを地域の仲間と、徐々に認めていると思います。

アローファーム大分



ARO I 佐伯スタッフ
下川 紗貴子

いつか新規就農者との 架け橋になることを 目指して

佐伯市全体を見回すと、農地の修繕や補助が遅れていると感じています。荒れた土地を減らし、佐伯の素晴らしい景観を守っていききたい。そのためには、行政、JA、農家の皆様と私たちが力をあわせて問題を解決していくことが重要だと考えます。また、この地で農業を営む企業の一員として、いつか私たちのような新規就農者との架け橋になることを目標にがんばっていきつもりです。

農業支援 ▶

◀ 地域住民との協力

畜産家



中川牧場
中川 安則様

堆肥の還元 ▶

◀ WCSの販売



稲の生育状態のチェック

分野を超え、よきパートナーであり続けたい

農家、ARO I、私たち畜産家の三者が連携し、地域内で循環型農業を実現しました。その仕組みは、①ARO Iが契約農家がつくる飼料用米を用いて稲発酵粗飼料[※]にして畜産家に販売、②畜産家はこの飼料で育てた家畜のふん堆肥を再び農家に提供する、というものです。このARO Iが仲立ちする仕組みによって、農家と私たちの関係は一層緊密になり、私自身もこの地域の農業の一端を担っているという実感が強くなりました。今後もARO Iには企業ならではの強みを活かした取り組みを期待しています。

※ 稲発酵粗飼料 (WCS) 飼料用に栽培された稲からつくる家畜用の飼料のこと



稲発酵粗飼料 (WCS)



AROII
野津スタッフ
田原 直巳

まだまだ勉強の日々ですが、 地域から頼りにされる 会社を目指します

農業は製造業とは違い、作業時間と売上げが必ずしも比例しない難しさがあります。しかし、今はまだ始まったばかり。緻密な計画を立て、実行し、常に改善する気持ちを胸に、日夜、事業が軌道に乗るよう模索しているところです。

毎日が勉強の日々です。地域農家の方のご指導やお叱りを受けることもありますが、常に明るく前向きな気持ちを忘れずに、地域から頼りにされる会社となるようこれからも努力していきます。



ニラハウス

農作物の収穫量アップ

農業支援

行政



佐伯市役所
農林水産部農林課
水田・畜産係 副主幹
武石 康磨様



佐伯市役所
企画商工観光部
商工振興課長
菅 隆久様

将来を見据えた 堅実な事業経営を期待します

AROIIに貸し出している土地は、農具の運搬などに非効率な「飛び地」であるため、どのように効率をあげ、収益につなげるのかなど、悩みやご苦労は大変なものだと思います。にもかかわらず、この佐伯市で農業を続けようとするAROIIの姿勢には敬意と感謝の気持ちでいっぱいです。とはいえ、AROIIの活動は始まったばかり。将来はAROIIと佐伯市双方に活気をもたらすことを期待しながら、行政もできる限りの支援をしていくつもりです。

元校舎の提供

地域の活性化

JA



JAおおいた
佐伯事業部経済課
営農経済渉外
高山 義正様



JAおおいた
佐伯事業部経済課
担い手担当渉外
多田 和正様



JAおおいた
野津事業部
営農課長
原田 幸彦様

一過性で終わらない、 息の長い事業活動を期待します

JAは農業に新規参入する企業に農業指導をすることで、農作物の取扱量の増加が期待できます。またAROIIからすれば指導を受けることにより、収穫量の増加や品質向上を図れるといった互惠関係にあります。

そんなAROIIがこの地域にもたらした好影響のひとつが耕作放棄地の減少です。例えば水田。地域の農家だけでは維持できなくなり、休耕地となった土地にAROIIが作付することで、周りの休耕地の水路にも水が流れます。するとそれならば、と休耕地の農家たちが農業を再開するというわけです。この点についてAROIIには大変感謝しています。農家と企業、そして私たちが連携し、息の長い活動ができることを望んでいます。

矢崎グループは、
「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是のもと、
よりよい社会づくりに貢献したいと考えてきました。
今後も、ステークホルダーの皆様との対話を重視しながら、
企業としての責任を果たします。

社会とともに



写真は上から / パートナーショップを対象とした研修会 矢崎グローバル仕入先総会 サマーキャンプ 清水エスパルススポンサーマッチゲーム



良識と責任のある企業として

社是のもと、すべての役員・従業員が法令遵守を徹底し、矢崎の誇りを胸に社会に貢献しています。

● 基本的な考え方

矢崎グループは、「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是のもと、経営基本方針のひとつとして、「法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する」ことを定め、コンプライアンスが事業活動の前提であることを掲げています。

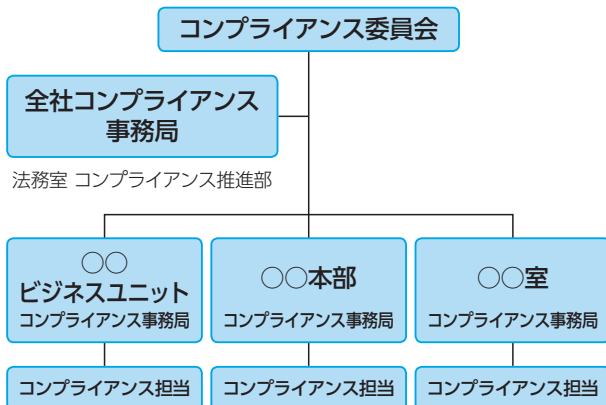
これを踏まえ、役員および従業員一人ひとりが、法令などを誠実に遵守することはもとより、企業倫理を十分に認識して、社会人としての良識と責任をもって業務を遂行することにより、社会的な要請に応えていきます。

● 推進体制

コンプライアンス体制の整備と強化のため、2010年10月にコンプライアンス委員会を設立しました。この委員会は、社長を委員長に、定期的に会合を開き、コンプライアンスに関する基本方針の決定、社内規定の整備、教育計画の策定など、全社的なコンプライアンス体制を管理しています。

また、本委員会の下部組織として、各々のビジネスユニット・本部・室にコンプライアンス事務局を置き、全社コンプライアンス事務局と連携して部門の教育状況の管理や競合他社との接触状況のモニタリングなどを実施しています。

コンプライアンス推進体制



注) 必要に応じて、コンプライアンス担当を設置

● 公益通報制度

コンプライアンスに関する問題の早期発見と対処のため、公益通報制度「YAZAKIアイ」を運用しています。子会社を含む国内矢崎グループ全従業員を対象に、社内の担当部署と社外の弁護士事務所のそれぞれに窓口を設け、通報や相談を受け付けています。また、お取引先からの相談や通報を受け付ける相談窓口を社外の弁護士事務所に設置しています。

● コンプライアンス教育

階層別研修をはじめ、集合教育、e-ラーニングなどさまざまな教育機会を設け、役員および従業員のコンプライアンス意識の向上を図っています。また、担当業務や立場に応じて適切に行動できるよう、階層別・法令別などの観点から、多様な教育を実施しています。

コンプライアンス教育

| 種別 | 対象 |
|------------|----------------------|
| 階層別 | |
| 役員研修 | 執行役員以上 |
| マネジメント研修 | 部長・リーダー |
| 新入社員研修 | 新入社員 |
| 海外出向前研修 | 海外出向者 |
| 法令別 | |
| 独占禁止法教育 | 営業部門、調達部門、開発部門など |
| 下請法研修 | 調達部門、生産部門、社内下請法監査員など |



お客様満足度の向上を目指して

お客様本位を第一に、安全でよりよい製品の安定供給を追求しています。

● お客様への責任を果たすための基本的な考え方

矢崎グループは、ワイヤーハーネスを中心とする自動車部品と、電線、ガス関連機器、空調機器、太陽熱利用機器、計装機器などの生活環境機器を生産・販売しています。「必要なときに、必要なものを、最適なルート、最適なコストで世界のどこへでも供給する」というものづくりの会社としての責任を果たすため、従業員一人ひとりがお客様の目線で考え、行動し、お客様にとってかけがえのないパートナーを目指していきます。

● 各部門の取り組み

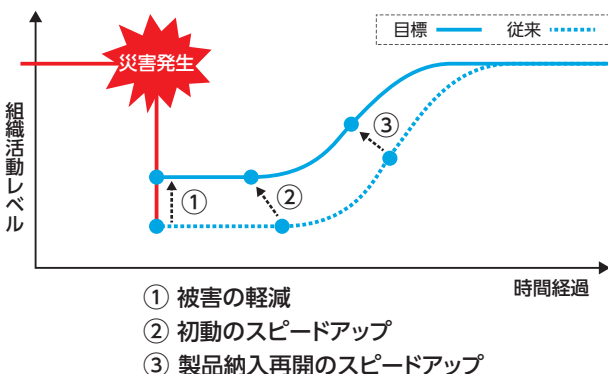
自動車機器部門

お客様のニーズをいち早くとらえた新製品を提供するとともに、さまざまなご要望に迅速にお応えするため、お客様ごとに開発・生産・営業の各部門が一体となったビジネスユニットを組織しています。これにより、各種法規制の遵守など、企業として果たすべき責任についても組織横断的な管理を可能とし、抜け漏れのないよう努めています。

2011年度に、「1.人道支援(人命第一、救援)」「2.被災地(地域)の早期復旧」「3.自社の業務・生産の早期再開」を基本方針とした災害対応に関する活動を本格化し、BCP^{※1}策定に着手しました。BCPでは、被害の軽減、初動のスピードアップ、製品納入再開のスピードアップを目的として、平時、緊急時、事業再開時を対象に各部門での対応事項を定めています。

2013年度から、BCPの有効性を評価するために、復旧シナリオ通りに各部署が動けるか、情報連絡ルートが正しく機能するか、仕入先様が被災した場合、決めた期間内に影響調査を完了できるかなどについて、DIG^{※2}や事業継続演習などにより、検証を開始しました。

BCPの目的



生活環境機器部門(矢崎エナジーシステム(株))

2012年6月に設立した矢崎エナジーシステム(株)は、電線、ガス関連機器、空調機器、太陽熱利用機器、計装機器の開発・製造・販売を一元的に行う会社です。設立当初からお客様の声を第一に、製品やサービスを理解していただく活動や、お客様のニーズを反映した新製品開発・市場投入を継続してきました。

今後も、お客様に満足していただける製品・サービスを提供していきます。

電線部門

2002年からパートナーショップ^{注)}の皆様へ、電線・ケーブルに関する基礎知識や製品の製造方法・特長などをご理解いただくための研修会を開催しています。2013年度は、11月と3月に計66名(37社)にご参加いただきました。研修会では、製品の特長を実際に触って実感していただき、工事店の皆様の声がどのように活かされているかを紹介しました。また、計装部門の協力を得て、パートナーショップの皆様の商品の配送をサポートするドライブレコーダーやテレマティクスも紹介しました。

研修会のほかに、パートナーショップを対象に顧客満足度アンケートを定期的実施し、いただいたご意見・ご要望を開発部門や生産部門にフィードバックし、お客様満足度の向上を目指しています。

注) 矢崎グループとつながりの強い代理店の総称



研修会の様子

※1 BCP(Business Continuity Plan) 事業継続計画
 ※2 DIG(Disaster Imagination Game) 災害図上訓練

ガス機器部門

矢崎グループでは、ガス機器サービス指定店（GSS）を対象に「技能士制度」を設けています。「技能士制度」とは、GSSの従業員が各種ガス機器の製品に関する技術知識や技能を身につけ、維持するための矢崎独自の資格制度です。2013年度は、50名が技能士として認定されました。

また、LPガスの配管工事に必要な「液化石油ガス設備士（国家資格）」を養成するために、1981年に設立した「矢崎ガス機器トレーニングセンター」では、2013年度に4回の講習会を実施し、58名が合格しました。これまでに、累計で1,383名が合格しています。



設備士の座学講習



設備士の実技講習

環境システム部門

矢崎グループは、1976年よりさまざまな家庭用太陽熱利用機器の販売をしており、地球温暖化防止や省エネルギーに貢献しています。

2013年度は、米軍岩国基地住宅の新築工事において、当社製品『エコキュート・ソーラーヒート』が採用されました。本製品はエコキュートに搭載されている「天候予測機能」を活かし、深夜（ヒートポンプ）、日中（太陽光パネル）で沸かす湯量を自動調整することができます。米国が推進しているグリーンニューディール政策の一環である、再生可能エネルギーの導入・促進、および公共事業の省エネ対策と、本製品の特長が一致したことが採用理由のひとつでした。

今後もお客様ニーズを追求し環境に配慮した製品を創出していきます。



エコキュート・ソーラーヒート

計装部門

矢崎グループでは、タコグラフを半世紀にわたり開発してきました。近年ではデータ通信を追加し、リアルタイムでの運行状況を把握できる製品を開発しました。従来の目的のひとつである、エコドライブによる低炭素社会への貢献に加え、危険な走行状態を把握した場合には、警告音が鳴るなど運転者に注意を喚起し、事故の未然防止という点にも着目した製品です。

これらの点が評価され、MCPC award 2014^{*3}において、商用車向けクラウドシステム『ESTRA-Web（エストラウェブ）』が、最高の栄誉である最優秀グランプリに加え、総務大臣賞、モバイルテクノロジー賞も同時に受賞することができました。

今後も、エコドライブや安全・快適をサポートする製品の開発を継続していきます。



受賞の様子

^{*3} MCPC award モバイルシステムの導入により、業務効率化や業績向上、社会貢献の推進といった成果をあげた企業や団体に贈られる賞



共存共栄に向けて

仕入先様と方針・目標を共有し、オープンでフェアな取引に努めています。

● 仕入先様とのコミュニケーション

矢崎グローバル仕入先総会を開催

矢崎グローバル仕入先総会は、原材料、電子、計器、ワイヤーハーネス部品の仕入先様と双方向のコミュニケーションを通じて、調達方針や課題を共有するために、毎年1回開催しています。

2013年7月の総会では、国内外118社の仕入先様にご参加いただきました。当日は、社長から競争力強化による戦略的事業の拡大に向けた矢崎グループの重点施策について説明しました。また、BCPの強化として仕入先様に「リスクに対する危機管理の徹底」「フレキシブル生産体制の確保」および「コンプライアンス体制の徹底」をお願いしました。調達本部長からは、2013年度の調達方針である、「ダントツ」のコスト競争力、サプライチェーンマネジメント、ものづくり追求、品質の確保およびリスクマネジメント、これらによる事業基盤の強化について報告し、情報共有しました。

また、総会同日に技術交流会も開催しました。交流会では仕入先様との相互協力を推進するため、「矢崎グローバル調達基盤強化に向けた取り組み」をテーマに、仕入先様30社からの品質保証の強化やBCP策定による安定供給などについてのご提案、また矢崎グループの取り組みを紹介し、仕入先様同士の活発な意見交換の場にもなりました。

総会や交流会を通じて、仕入先様と相互理解を図り、環境の変化に即応したグローバルなものづくりの実現を目指していきます。



矢崎グローバル仕入先総会の様子(左/矢崎社長 右/加藤調達本部長)

● 仕入先様と一体となった体制づくり

環境負荷物質の含有/非含有の確認体制の強化

欧州ELV指令、RoHS指令などの法令を遵守するために、環境負荷物質が混入しない体制づくりを仕入先様とともに推進しています。

2013年度は、環境負荷物質の含有/非含有の確認体制を強化するために、(株)日立ハイテクサイエンスと協力し、蛍光X線分析(XRF)について装置の使用や解析の方法などに関する説明会を実施しました。当日は仕入先様27社38名、社内9名のあわせて47名が参加しました。

受講者は、ELV指令などの規制について再確認すると



XRF教育時の様子

ともに、機器の取扱いから判定などに関する理解を深めることができました。

紛争鉱物調査説明会の実施

近年、コンゴ民主共和国とその隣接諸国で採掘される鉱物資源が、人権侵害、環境破壊などを引き起こしている武装勢力の資金源となっている可能性が懸念されています。

そのため米国では、金融規制改革法(ドッド・フランク法)1502条により、「 tantalum」「 tin」「 gold」「 tungsten」が紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)と定義され、米国上場企業に対して紛争鉱物の利用状況について、年次報告にて情報開示することを義務づけています。

矢崎グループでは、カーメーカーをはじめとするお客様からの紛争鉱物調査に対応するために、2014年5月に仕入先様180社に対し、説明会を行いました。当日は、金融規制改革法の概要や、サプライチェーンを遡った調査の



紛争鉱物調査説明会の様子

実施要領などを理解していただくとともに、本調査へのご協力をお願いしました。



健全な職場環境づくりのために

従業員一人ひとりが能力を十分に発揮できるよう、制度や仕組みの充実を図っています。

● 多様な人材の雇用・育成

新人事制度の導入

旧人事制度「職能資格制度」の導入から23年が経過し、時代の変化とともに役割・成果に応じた公正な評価、働きがいのある人事制度への変革が求められるようになりました。勤続年数や年齢などに応じた登用などの旧制度で抱えていた課題の解決を目指して、会社経営層と労働組合が1年にわたり議論を重ねました。すべての従業員が安全に安心して働ける矢崎のよさを残しつつ、意欲をもって挑戦する人、役割を担いその役割を果たす人、成果を創出する人を公正に評価するために、2014年3月に「がんばった人が報われる人事制度」を導入しました。

また評価制度においては、その「制度」を変えても、それを動かしていく「人」が意識を変えていかないと、目指すゴールにたどり着けません。努力しがいのある公正な評価、オープンで納得性のある評価の実現を目指し、評価者に対する教育を実施しました。今後も意識変革とルールに基づく運用の徹底を図るため、継続的な教育を実施していきます。

新制度導入は、問題解決のスタートラインに立ったにすぎません。従業員がさらに意欲をもって仕事に取り組めるよう、会社側、労働組合側双方が引き続き議論し、よりよい制度にしていきます。

障がい者の雇用・職域を拡大

矢崎総業(株)の特例子会社として認定を受けた矢崎ビジネスサポート(株)を中心に、障がいの有無にかかわらず個人の力を十分に発揮できる職場づくりに努めています。障がい者に配慮した施設の整備はもとより、作業の標準化や職場でのフォローアップ体制の強化を図っています。2013年度は59名を雇用し、矢崎総業(株)における障がい者の雇用率^{注)}は2.35%となりました。

^{注)} ここでいう雇用率とは「障害者雇用促進法」で定められた実雇用率です。

グローバルに活躍できる人材の育成

Yazaki Leadership Development Seminar

矢崎グループは2011年度から、所属長の推薦を受けた若手管理職とその候補者を対象に、「Yazaki Leadership Development Seminar」を実施しています。これは、経営の基礎知識を学ぶとともに、リーダーシップの開発と多様な環境下での対応力の習得を目的としています。2013年度は、各事業所から20名が参加しました。



米州2名、欧州2名、豪亜9名、日本7名の参加者と矢崎社長

TOPICS

従業員子女を対象にした「サマーキャンプ」

参加者集合写真



矢崎グループでは、1977年より従業員子女を対象とした「サマーキャンプ」を実施しています。

2013年度の国内サマーキャンプでは、国内子女(小学5・6年生、中学1年生)274名が、静岡県東部にある矢崎の工場の見学や、富士山ハイキングなどを行いました。参加した子女たちは、4日間ともに生活するなかで友情や自然の大切さを実感することができました。

海外サマーキャンプはベトナムとタイで開催され、国内子女(中学2・3年生)142名が参加しました。現地中学生との交流や市内散策など異文化のなかでの経験は、国際感覚を身につける機会となっています。

サマーキャンプ in Japanには海外子女(14・15歳)288名が参加し、静岡県内のお祭りに参加するなど日本の歴史や文化の理解を深めました。

また、このサマーキャンプは、子女の引率などサマーキャンプの運営に若手従業員が携わることで、自らの成長の場にもなっています。



健全な職場環境づくりのために

● 多様な人材の雇用・育成

矢崎企業文化研修

矢崎企業文化研修は、海外グループ会社の従業員を日本に迎え、日本文化や言語の学習をベースに企業文化の理解を促すための人材育成プログラムです。参加者は1年間



折り紙を体験する研修生(左から2番目)

で多くの日本人との交流を重ね、日本と自国のパイプ役として現地で活躍しています。これまで204名が修了し、2013年度は5名が参加しました。

矢崎塾

経営トップと従業員が相互理解を深める場として、「矢崎塾」を開催しています。2013年度は、部長職者が職場運営のビジョンについて社長と意見交換する「マネジメント懇話会」を3回(18名参加)と、入社5年目の従業員が矢崎グループの理念や目標について会長と語り合う「フォローアップ研修」を12回(205名参加)開催しました。



フォローアップ研修参加者と矢崎会長

アドベンチャースクール

アドベンチャースクールは、入社内定者を対象に、参加者自らが考えたプログラムを実践する、いわば1年間の海外武者修行です。世の中の変化に対応できるグローバルな人材の育成を目的に、1993年から実施しています。



アドベンチャースクール参加者(1番右)

2013年度は39名が参加し、異文化対応力、創造力、自主性、語学力の向上に加え、自分自身と向き合いチャレンジすることの大切さを学びました。

● 安全で働きやすい職場づくり

ワークライフバランスの推進

矢崎グループでは、従業員と会社双方にとって有益なワークライフバランス(仕事と生活の調和)の実現を推進しています。

2013年度は、3月に社内向けホームページをこれまでの「従業員のための育児応援サイト」から「育児・介護サポート」にリニューアルしました。育児については、社内制度の紹介、育児休業などの取得状況を掲載するとともに、従業員から相談を受ける管理職のためのページも追加しました。介護についても介護休業などの制度について説明しています。

今後もホームページを充実させ、従業員がワークライフバランスを取りやすい職場風土の醸成に努めていきます。

心と体の健康づくり

従業員の健康な心と体づくりを推進するために、定期健康診断(からだ診断)に加え、メンタルヘルス不調者を早期にケアするために、従業員のストレステスト(こころ診断)の受診を強化しています。

2013年度は、外部の専門家と連携して「心と体の両面から健康をつくる運動施策(BMX)」を実施しました。また、管理部長、健康管理担当者を対象として、メンタルヘルス不調者の早期対応と復職後の再発防止プログラム(RTP)に関する教育、説明会を8回行い、54名が受講しました。

引き続き、全従業員が元気に明るく働ける環境の整備に努めていきます。

安全衛生・防火防災管理活動

矢崎グループは、経営層と従業員が一体となり、重大な労働災害の防止や健康の保持増進、自然災害の発生時の影響を最小限にする体制づくりなどに取り組んでいます。

2013年度は、安全衛生面の強化として、グローバルでの労働災害情報のネットワークシステムの構築やメンタルヘルスケアに関する外部専門機関と協力したトレーニングプログラムを開始しました。また、労働災害の未然防止、再発防止にも継続的に取り組んでいます。

さらなる労働環境の整備に向けて

全矢崎労働組合は、2013年5月に設立50周年を迎えました。これを機に、会社と組合は互いのさらなる発展を目指して着実に前進するため「矢崎グループ労使共同宣言」を2013年9月に締結し、基本的な考え方を共有、再確認しました。

また、毎月1回を基本とした労務検討委員会および支部労使協議会を開催し、各種制度の検討や活動実績の確認を行っています。なかでも、締結した宣言のひとつである「心身ともに健全な人を育む風土・文化の醸成」の一助として、有給休暇取得率の向上を目指しています。従業員一人ひとりが必要なときに与えられた休暇を取れるようにするために、適切な人員の配置や業務量の標準化についても労使間で協議し、体制の整備を進めています。

引き続き、労使間の相互信頼を大切にしながら、矢崎グループにおける労働環境整備に向けた活動を推進していきます。

海外間出向者の危機管理支援

矢崎グループでは、約650名の海外間出向者が世界各地に駐在しています。世界各地でテロや暴動、災害、事故、病気などのリスクが存在するなか、海外間出向者および海外出張者が安心して働けるよう、総務人事室では各海外法人の危機管理責任者と連携をとっています。また、海外事業所からの情報や外務省による渡航情報など、各地域の危機管理責任者と情報を共有し、海外渡航規制や安全対策情報を従業員に発信しています。2013年度は16件の情報を発信し、海外間出向者や海外出張者と情報を共有しました。

今後も世界各地の情報収集と発信を継続し、従業員の安全確保に努めます。

育児・看護・介護に関する休業・休暇制度の利用者数(人)

(年度)

| 制度名 | 区分 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|---------|----------------------|------|------|------|------|------|
| 育児休業等制度 | 育児休業 | 67 | 98 | 100 | 76 | 128 |
| | 短時間勤務 ^{注1)} | 64 | 81 | 66 | 109 | 173 |
| 看護休暇制度 | 看護休暇 | 21 | 60 | 46 | 58 | 64 |
| 介護休業等制度 | 介護休業 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 |
| | 短時間勤務 | 0 | 0 | 1 | 2 | 1 |
| 介護休暇制度 | 介護休暇 ^{注2)} | — | 1 | 1 | 2 | 1 |

注1) 育児による短時間勤務は、2013年3月より小学校就学期までに制度変更。

注2) 介護休暇は、2010年より制度化。

労働災害度数率・強度率

(年度)

| 項目 | 区分 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|------------------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 労働災害度数率 ^{※1)} | 製造業合計 | 0.99 | 0.98 | 1.05 | 1.00 | 0.94 |
| | 国内主要12生産事業所 | 0.26 | 0.37 | 0.42 | 0.13 | 0.22 |
| 労働災害強度率 ^{※2)} | 製造業合計 | 0.08 | 0.09 | 0.08 | 0.10 | 0.10 |
| | 国内主要12生産事業所 | 0.0070 | 0.0030 | 0.0020 | 0.0009 | 0.0068 |

※1 労働災害度数率 労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数であり、災害発生の頻度を表す。死傷者数÷延べ労働時間数×100万

※2 労働災害強度率 労働時間1000時間あたりの労働災害による労働損失日数であり、災害の大きさを表す。

労働損失日数÷延べ労働時間数×1,000



地域社会の皆様とともに

地域の皆様と協力しながら、コミュニティの活性化に貢献しています。

● 2013年度の取り組み

静岡県舞台芸術センター (SPAC) の活動支援

矢崎グループは賛助会員として、静岡県の舞台芸術の振興と県民文化のさらなる発展を目指し活動しているSPACを支援しています。

2013年3月には、SPACと連携して企画した「リーディング・カフェ」をY-CITY (裾野市) で開催しました。リーディング・カフェは、演劇の台本を声に出して読み合わせるSPACの人気企画で、前年に続き二回目の開催となります。2013年もSPACの俳優、奥野晃士さんにお越しいただき、奥野さんの解説のもと、インドの人気叙事詩「マハーバーラタ」を題材に、参加者11名はセリフの掛け合いを楽しみました。



SPACの俳優、奥野さんと参加者の集合写真

エスパルススポンサーマッチゲームの開催

2013年7月にIAIスタジアム日本平で行われた、清水エスパルスVS大分トリニータ戦は、清水エスパルスのエコスポンサー※である矢崎グループのスポンサーマッチゲームとして開催されました。

試合当日は、クイズや体験コーナーを通じて、各種リサイクル事業の製品や太陽熱利用機器を紹介し、訪れた約



多くのサポーターに環境に対する取り組みをアピール

1万5千人のサポーターに、矢崎グループの環境に関する取り組みを広く伝えるよい機会となりました。

東京モーターショー 2013に出展

2013年11月に東京ビッグサイトで開催された東京モーターショー2013に出展しました。展示ブースでは、「CONNECT to the Future ~つなぐ、その先へ~」をメインテーマに、「クルマの中」「クルマと人」「クルマとくらし」の3分野それぞれで、未来のクルマ社会に貢献する矢崎の「つなぐ」技術を紹介しました。

東京モーターショーの総来場者数は90万人を超え、多くの来場者に矢崎の技術をアピールすることができ、来場者と矢崎を「つなぐ」よい機会となりました。



展示ブースの外観

世界文化遺産の富士山で足湯を提供

矢崎エナジーシステム(株)富士工場(以下、富士工場)は、ボランティア団体「御厨の風(みくりやのかぜ)」の活動である、おもてなし給水活動に賛同しています。これは富士山新五合目で富士登山者に対し、手・足・汗拭いの場を提供する活動です。

富士工場では、2013年7月に自社製品である太陽熱温水器『ゆワイター』を設置し、これによって沸いた湯を足湯に提供しています。登山シーズンだけの期間限定の足湯ですが、登山で疲れた方々の癒しの場となっています。



富士山新五合目に設置された足湯

QCサークルでの幹事会社としての取り組み

矢崎グループでは、約50年間QCサークル活動に取り組んできました。

QCサークル活動とは、一つひとつの問題を順序立てて解決する力を身につける小集団活動のことです。1980年からQCサークル東海支部静岡地区の幹事会社の一員として、研修会の運営やQCサークルを導入して間もない企業や団体に支援する出前出張を行っています。

2013年度は、賛助会員会社からのご支援をいただきながら、研修会7回、発表大会7回、推進者会合13回を矢崎総業(株)が主体となり運営しました。また、指導者の資格をもった従業員がQC手法などを実践しながら、静岡県内の病院における活動を支援しました。このような活動を通じて、製造業はもちろん、普段お付き合いのない企業や団体の方とよい関係を築いています。



研修会の様子



推進者会合の様子

地域社会との調和

2013年6月に、富士山が世界文化遺産に登録されました。これを受け、静岡県御殿場市では、富士山の景観を守ることを目的とした総合景観条例を2014年4月に施行しました。

御殿場市に所在する矢崎エナジーステム(株)富士工場では本条例にしたがい、市内3ヵ所に設置していた企業案内看板を定められた高さ・大きさ以下にし、緑色を多く配色するなど、景観に溶け込むようなデザインに刷新しました。市内企業において、新基準適合第一号となりました。



企業案内看板を周囲との調和を考慮したデザインへ刷新

TOPICS

エコプロダクツ 2013に出展

連日多くの挑戦者で
賑わった矢崎富士



矢崎グループは、エコプロダクツ2013に富士登山をモチーフとした体験型ブース『登頂! 矢崎富士』を出展しました。この展示は、『やわらか電線』『防滑塗装』『アローエコ』『防犯ジャリ』など、矢崎の環境に配慮した製品の特長を楽しみながら五感で学ぶことができ、『登頂』した来場者には『木質ペレット』と『アローエコ』の座布団をプレゼントしました。

この「矢崎富士」は、子どもたちだけでなく、童心に返って挑戦する大人も多く、連日大盛況でした。

明るい未来を描き、 ともに夢を語ろう

厳しい時代だからこそ、原点を忘れずに

技術革新の激しいこの時代、今までの常識に囚われることなく、あらゆる変化への対応が求められています。しかし、事業活動を継続していく上で、変わらぬもの、変えてはいけないものがあると考えています。社である「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」は、当社のすべての事業活動における原点です。ここでは、私が思い描く未来、そして夢についてお話しします。

相手を理解することから事業が始まる

矢崎グループは、現在 44カ国（2014年6月時点）で事業を営み、事業の中心であるワイヤーハーネス（自動車用組電線）は、主に新興国で生産しています。2013年度は、南米パラグアイに矢崎パラグアイ有限会社（以下、YPY）を設立しました。

2014年4月に行われた YPY 工場開所式に出席した際、現地来賓の皆様からは 80 年にもわたる日系移民の方々の歴史が語られ、日本人のがんばり、勤勉さについて、賛辞をいただきました。このことを誇りに思うと同時に、彼らの当社に対する期待の大きさを感じずにはいられませんでした。

賃金や雇用条件だけではなく、お互いに理解し、現地のためになることをする。そして、従業員を大切にするという本気の姿勢と覚悟が、文化や習慣が異なる国であっても事業を始める上で共通した大事なことでありと改めて認識しました。

また、当社は世界中にいるたくさんの従業員、その家族、地域の方々、当社を応援して下さるの方々など、大変多くの皆様に支えられています。このことに深く感謝し、支えてくださっている皆様の思いを絶対に裏切らない、彼らとともに必ず発展していこうと固く誓いました。

ものづくりは人づくり

ワイヤーハーネスは、多くの人の手が必要な労働集約型の製品です。ワイヤーハーネスの製造には、技能だけでなく、一人ひとりが作業の目的や意味を理解し、そして相互の信頼関係を築くことが必要です。「ものづくりは人づくり」というものは、知識や技能だけではないと理解しています。

例えば、ある海外拠点では、その工場のトップが社員食堂の前に毎日立って、一人ひとりに声をかけ、笑顔で挨拶を続けています。これは、彼が彼なりに考え、従業員への思いをかたちにした「人づくり」のひとつだと思っています。人づくりは成果が出るまでに、確かに時間がかかるかもしれませんが、続けることによって、従業員との信頼関係が生まれ、お互いに理解し合える関係が構築できたとき、この工場にとって、大きな力になると信じています。

この例に代表されるように人づくりは、一步一步着実に、途切れることなく続けることが大切であり、これからも継続してまいります。

また、続けることで価値が生まれると考えていることがほかにもあります。そのひとつが「サマーキャンプ」です。サマーキャンプは、10代前半の感受性豊かな子どもたちに異文化を体験する機会を提供したいという思いから、30年以上続けています。

矢崎総業株式会社 代表取締役会長

矢崎 裕彦



矢崎グループでは、企業は社会的な存在であり、そこで得たものをできる限り社会へお返しするという気持ちを大切にしてきました。社には、この気持ちが込められています。サマーキャンプもこの気持ちを基にした活動のひとつです。

また、この活動は、自発的に参加した多くの若手従業員の力によって支えられています。そして、若手従業員がこの経験を活かし、業務で成果を出すことはもちろんうれしく思いますが、社会へのお返しの気持ちを理解することがより大切だと考えています。

また、子どもたちの貴重な経験を全力で支援することを通じて、見返りを求めない奉仕の精神をより深く理解してほしいと考えています。

このように当社のサマーキャンプは、人づくりのひとつのかたちであり、社会のために行動できる将来世代の人材育成につながっていくと考えています。

夢を語れるリーダーを育む

何事でも、夢に向かって本気で挑戦したことがある人だけが知っていることがあります。もちろん本気で挑戦したとしても、いつも夢が叶うとは限りませんし、挫折を経験することもあるでしょう。しかし、最後まで諦めずに挑戦した人は、小さなことであったとしても必ず成し遂げ、挑戦することの面白さを知っているのです。

このような人が未来に向けた夢を語り、それを聞いた人の目を輝かせ、心を明るくさせ、何事もやってみようという気持ちにさせる。これこそが、リーダーの力だと思っています。そして、このようなリーダーのもとには、いい人材が集まってくるものなのです。

夢を語れるリーダーがどんどん出てくる会社を目指し、これからもさまざまな視点から人づくりを続けてまいります。

原点を忘れずに

当社の活動は、国・地域、事業など、実に多岐にわたります。

しかし、その根本にある精神は社会や地域への貢献であり、人への感謝である点において共通です。変化の激しい時代だからこそ、社は、そして奉仕の精神を忘れずに、明るい未来を信じながら大いに夢を語り合える会社づくり、風通しのよい企業風土の醸成に努めてまいります。

最後に、本報告書はステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールとして位置づけてまいります。皆様より、忌憚のないご意見をお寄せいただきますようお願い申し上げます。

矢崎グループは、1997年に制定した『矢崎地球環境憲章』のなかで、地球環境保全と豊かな社会づくりに貢献するという「環境方針」と、そのためになすべき「行動指針」を明確にしています。すべての企業活動、そして従業員一人ひとりの行動を通して、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

地球環境とともに

社是

「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」

経営基本方針

環境／安全を最優先とした企業活動を行い、豊かな未来社会実現に貢献する。(第三項より)

矢崎地球環境憲章

(1997年制定、2002年、2006年、2012年に一部改訂)

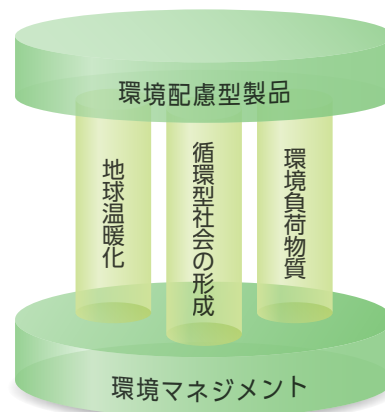
環境方針

私たちは経営基本方針に基づき、地球環境保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、すべての企業活動および社員一人ひとりの行動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。

行動指針

1. 環境マネジメントの充実
全従業員への環境意識の浸透により、自らの意思で環境取り組みを実践できること
2. 地球温暖化への対応
温室効果ガス排出量の生産時の削減と省エネ製品による貢献
3. 循環型社会形成のための資源有効活用の推進
廃棄物の再生利用の推進と排出物削減による省資源化
4. 環境負荷物質への対応
製品及び生産工程における環境負荷物質の確実な管理
5. 環境配慮型製品の開発
温暖化、資源循環、環境負荷物質を考慮した製品開発の実施

行動指針の構成





環境活動のレベルアップに向けて

各環境重点項目に対し、年度ごとに具体的な目標を設定し、取り組みを推進しています。

● 2013年度の実績・評価と2014年度の目標

評価基準 ● 達成率 100%以上
▲ 達成率 90%以上 100%未満
× 達成率 90%未満

| 項目 | 目指す状態または目標値 | 達成年度 | 2013年度実績 | 評価 | 2014年度目標 |
|-----------------------------|--|------|--|----|-------------------------------------|
| 化学物質管理 | | | | | |
| 中国法規対応 | 中国版ELV※への対応 | 2013 | 代表5車種にて中国国内における管理の仕組みの有効性を確認 | ● | 仕入先の管理状況の確認 |
| 副資材・梱包材の化学物質管理 | 副資材・梱包材の化学物質を管理する仕組みの構築 | 2014 | 海外事業所における管理の仕組みと管理状況を確認 | ● | 副資材、梱包材の環境適合確認とルールの運用状況の確認 |
| REACH規則・認可対象物質への対応 | REACH規則の変化にともなう法規遵守と顧客要求対応 | 2014 | フタル酸エステル類の切替品の納入を開始(2014年2月から) | ● | 段階的な切替を継続 |
| VOC排出量削減(事業所) | 1) 総排出量: 2015年度までに 2000年度比で30%削減 2) 原単位: 2015年度までに 2010年度比で5%削減 | 2015 | 1) 総排出量: 2000年度比で37.4%削減 2) 原単位: 2010年度比で9.9%削減 | ● | 総排出量: 2000年度比で30%削減を維持 |
| 地球温暖化防止 | | | | | |
| グローバルCO ₂ 削減活動 | 2020年度までに 原単位でのCO ₂ 排出量を 2010年度比で20%削減 | 2020 | CO ₂ 原単位:2010年度比で24.5%削減 CO ₂ 削減対策の効果:約6,000t | ● | グローバルで CO ₂ 原単位 14%削減 |
| 循環型社会形成のための資源有効活用の推進 | | | | | |
| 排出量の削減 | 1) 各地域で排出量の削減を推進 2) 国内全事業所における廃棄物量を2020年度までに2010年度比で10%削減 | 2020 | 1) 地域ごとに目標値を達成 2) 国内:2010年度比で11.0%削減 | ● | 各地域の目標達成 |
| 環境配慮型製品の開発 | | | | | |
| 製品の環境影響評価(LCA)の実施 | 製品のライフサイクルを考慮した環境配慮型製品の開発および設計ができる状態 | 2014 | 矢崎LCAツールを作成し、自動車機器部門にてトライ完了 | ● | 全開発部門においてLCAツールの運用 |
| 環境マネジメント | | | | | |
| 環境コミュニケーション | ステークホルダーとの双方向的なコミュニケーションを通じ、企業の改善が継続的に実施されている状態 | — | 12事業所にてサイトレポートを発行し、ステークホルダーミーティングを実施 | ● | サイトレポートの発行とステークホルダーミーティングを継続 |
| 環境教育 | 計画に基づき教育が実施されている状態 | — | 専門教育を事業所(部門、拠点)ごとに実施 | ● | 専門教育を継続 |
| 環境コンプライアンス | 各拠点に適用される環境法令の把握と、法遵守のための体制が確立され、定期的に法遵守監査が実施されている状態 | 2013 | グローバルで104事業所の監査を実施 | ● | 各地域での定期的な監査の実施 |
| | 製品に含有される化学物質に関する各国の法要求および顧客要求を遵守するための仕組みが確立されている状態 | 2014 | 原材料における新規化学物質届出規制に対応する仕組みの見直し(運用は2014年度から開始) | ▲ | 新規化学物質届出規制に対する仕組みの運用 |



グローバルな環境マネジメント体制

世界中の事業所において環境マネジメント体制を構築し、グループ全体で環境活動を推進しています。

● グローバル環境マネジメント体制

グローバルにおける課題達成に向けて

矢崎グループは、日本を含む44ヵ国で自動車機器をはじめとする各種製品を製造・販売しています。世界各地のステークホルダーの皆様からのご期待やご要望に確実に対応し、企業としての責任を果たすために、環境保全などに関する課題達成に向けて、活動を進めています。

矢崎グループでは、毎年5月に社長を委員長とした矢崎環境委員会を開催し、矢崎地球環境憲章で定めた行動指針やグローバルでの共通課題の活動の方向性などを審議しています。矢崎環境委員会での審議事項は、各地域の環境責任者と環境実務担当者が参加するグローバル環境会議にて提案内容を確認し、整合しています。

また、各地域では、グローバルでの共通課題以外にも取り組んでいます。取り組みの内容や目標は、それぞれの地域の法律や文化・慣習などを考慮しながら、各地域の状況にあわせて独自に定め、生産事業所の周辺地域の環境保全にも貢献できるように活動を進めています。

世界を5地域に区分し、活動を推進

各国環境法令の遵守、気候変動の緩和や化学物質管理など、グローバルで対処すべき重要テーマは、グローバル環境会議などで課題の共有やその対応を協議し、地域間の連携を図りながら活動を推進しています。

2013年度は、グローバル環境会議を2回開催しました(2013年8月、2014年4月)。2014年1月には、環境実務担当者を中心とした各地域の担当者が日本に集まり、各地域における活動の最新状況について、情報を共有し、課題への対応を協議しました。

また、課題への対応の進捗や各地域の目標達成の状況、各生産事業所の取り組み活動について、地域ごとに情報を共有するために、世界を「米州」「欧州・アフリカ」「中華圏」「豪亜」「日本」の5つの地域に区分し、環境委員会を開催しています。2013年度は、各地域で下表の通り開催しました。

世界各地域における環境管理体制



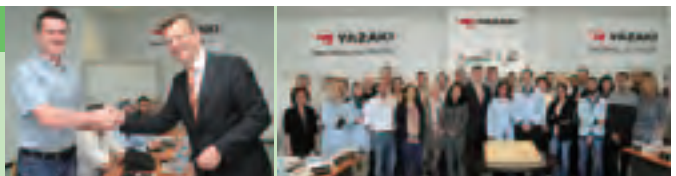
2013年度の環境委員会開催状況

| 地域 | 開催日 |
|---------|---------------------------|
| 欧州・アフリカ | 2014年5月20~21日 |
| 中華圏 | 2013年8月19日 |
| 豪亜 | 2013年8月21日、 2014年5月30日 |
| 日本 | 2014年5月19日 |
| 米州 | 2013年7月23~24日 |

TOPICS ▶ YEL(ヨーロッパ)の取り組み

YELと欧州・アフリカ地域の工場における情報共有と関係強化

左/優秀事例の表彰の様子 右/会議参加者



YELは、矢崎グループの方針や各事業所の活動状況、事例などを共有するコミュニケーションの機会として、毎年1回、環境・健康・安全に関する会議(欧州・アフリカ環境委員会)を欧州・アフリカの工場とともに開催しています。

2013年度は、5月にモロッコで開催し、30名が参加しました。毎年この会議では、各事業所の代表者が発表した活動のなかから優秀事例を選び、表彰しています。

今回は、YAP-P(ポーランド)の「缶・ペットボトルなどの分別による埋立廃棄物の削減」の活動が優秀賞に選ばれました。この事例は、矢崎グループの方針に直結した活動事例であること、廃棄物の削減は分別が重要であるという基本を全員で再認識できたことなどの理由から優秀事例に選ばれました。

今後も引き続き、さまざまな情報の共有やコミュニケーションを通じて継続的改善を図っていきます。

● 環境マネジメントシステム

各生産事業所における体制・仕組みの構築

各生産事業所では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001に準拠した体制・仕組みを構築し、環境保全活動に取り組んでいます。2014年6月時点では、生産事業所232拠点がISO14001認証を取得しています。

また、2013年度は、米州45事業所、欧州・アフリカ17事業所、豪亜6事業所、中華圏5事業所、日本31事業所の監査を実施しました。監査では、日常的な管理項目の実施状況に加え、緊急事態を想定した応急処置の事前準備や連絡体制について、チェックシートを用いて細かく確認しました。

今後とも、問題を未然に防止するため、環境マネジメントシステムの維持とあわせて、監査を継続していきます。

製品にかかわる環境法令への対応

自動車産業がグローバル化するなか、矢崎グループは、お客様にとって魅力ある製品を創出する前提として、各国の環境法令への適合を基本方針としています。

事業の主要な製品であるワイヤーハーネス（自動車用組電線）は、さまざまな太さ、長さ、色の電線、さまざまなコネクタなどで構成されています。例えば、電線は色によって使用する材料に違いがあるため、すべての色の材料一つひとつについて、各国の環境法令に適合しているかを確認する必要があります。電線以外のコネクタや電子部品などの部品も同様です。

矢崎グループでは、ワイヤーハーネスの構成部品の原材料に関する情報を基に、構成部品すべてについて、開発から生産の各プロセスで環境法令への適合をチェックする仕組みを構築し、現在は材料開発、部品開発、製品開発、生産工場、調達部門の各部門で適合確認を実施しています。

2013年度は、EU以外の国の環境規制についても詳細な調査を行い、新規化学物質届出規制に関して、社内の仕組みを見直しました。今後も、環境規制に対応するための仕組みをより確実なものにするため、各国の法規制情報の収集と分析のレベルアップを図っていきます。

● 環境教育

従業員が自ら考え、行動できるように

社内教育体系に基づき、「全社共通教育」と「環境専門教育」を実施しています。

全社共通教育は、環境問題に取り組むことの重要性和矢崎グループの環境取り組みについて理解することを目的に、階層別昇格者および海外出向予定者を対象としています。2013年度は783名が受講しました。なお、育児休暇などの理由により全社共通教育に参加できない従業員のためには、自学習用の教材を準備し、対象者全員が受講できる体制を整備しています。

環境専門教育では、環境にかかわる専門的な業務を遂行できることを目的に、これらの業務責任者・担当者を対象としています。2013年度は、化学物質管理担当者研修、環境法令管理者・担当者研修、ISO14001内部監査員養成研修を実施し、1,868名が受講しました。今後も環境教育を継続し、自ら考え、行動できる従業員を育成していきます。

環境教育受講者数（2013年度）

| 区分 | 対象 | 実施(回) | 受講者(名) |
|--------|-------------------|-----------|--------|
| 全社共通教育 | 新入社員環境研修 | 1 | 156 |
| | 新5等級環境研修 | 14 | 375 |
| | 新任リーダー環境研修 | 3 | 145 |
| | 海外出向者環境研修 | 8 | 107 |
| | 小計 | 26 | 783 |
| 環境専門教育 | 化学物質管理担当者研修 | 11 | 191 |
| | 環境法令管理者・担当者研修 | (事業所数) 24 | 1,635 |
| | ISO14001内部監査員養成研修 | 4 | 42 |
| | 小計 | 39 | 1,868 |
| 合計 | 65 | 2,651 | |

Voice 職場ごとに環境知識・スキルを高める

裾野製作所（静岡県裾野市）では、職場や担当業務によって必要な環境知識・スキルが異なります。このため裾野製作所では、2013年度は、職場教育担当者33名が講師となり、管理部が中心となって職場ごとの講師を育成し、延べ200名以上が受講しました。

「教うるは学ぶの半ば」という諺の通り、講師自身にとっても環境知識を高める貴重な経験となっています。

裾野製作所 管理部安全管理チーム 込山 功





グローバルな環境マネジメント体制

● 環境リサイクル事業の推進

食品リサイクル事業

奥越部品(株)では、2005年に新潟県長岡市(旧栃尾市)に同社の食品リサイクル部門として、アグリライフ中越を立ち上げました。地元名物「栃尾のあぶらあげ」の食品加工会社から多量に出るおからを主原料に、地元スーパーから出る野菜くずと魚のあら等を混合して発酵させた有機肥料「おからスーパー有機」を製造しています。この有機肥料を地元農家の皆様にご利用いただくことで、循環型社会形成と地域の活性化に貢献しています。

また、この有機肥料を利用してお米を栽培し、「栃の光」として販売を行い、地産地消サイクルの確立も目指しています。

有機肥料「おからスーパー有機」の製造工程

1 一次処理

搬入された原料に米ぬかを混ぜて発酵処理機に投入。24時間加熱しながら攪拌し、余分な水分を飛ばして発酵に適した水分量(60%程度)にする。



2 二次処理

発酵ヤードに移し、9日間かけて発酵させる。



3 ペレット成型・梱包

加水して練り、成形機でペレット状に加工。24時間加熱乾燥し、水分量が5~8%となったペレットを15kgずつ袋詰めして出荷(年間出荷量100トン)。



● 生物多様性の保全

ステークホルダーの皆様と連携しながら地域社会の環境保全および生態系の維持に関する活動に取り組んでいます。

地域協働の森づくり

高知県梼原町および梼原町森林組合と協働で、2005年度から「木質バイオマス地域循環モデル事業」に取り組み、木質ペレットの利用拡大と地産地消を通じた森林保全を推進しています。

2014年4月に、9回目となる「森林ボランティア協働の森づくり」を梼原町にある「矢崎の森」で開催し、矢崎グループからは76名が参加しました。今回は雨天のため、伐採作業は中止となり、町主催による「森林ボランティアの集い」のみの開催でした。参加者からは、「伐採作業はできなかったが、梼原町のことを知ることができてよかった」「矢



「森林ボランティアの集い」の様子

崎の森を見ることができず、残念だった。来年も参加したい」との声が多く寄せられました。

Y-TOWN御殿場の取り組み

Y-TOWN御殿場(静岡県御殿場市)は、自然・地域・人とのかかわりを重視した社宅、寮などからなる福利厚生施設群です。

ワイヤーハーネス製造拠点であった御殿場製作所跡地を利用し、未来につながる新しい街づくりのチャレンジの場として、「自然環境の再生」を重要なテーマに再開発され、自社製品である太陽熱利用機器や空調機器を導入して環境に配慮しています。また、将来この土地の風景と調和



修景池に映る逆さ富士

した森が形成されるよう、地域由来の樹種を植栽したり、修景池を配置しています。

さらに、敷地内にビオトープを設けるなど、生物環境にも配慮したつくりとなっています。



地球環境を汚さないために

お客様のご要望への対応と法令遵守の徹底を目指し
環境負荷物質の適切な管理を進めています。

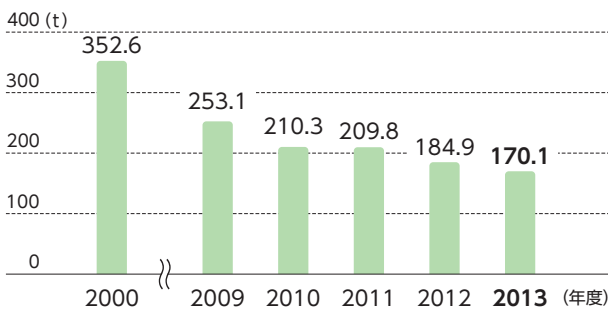
● 各事業所における化学物質の削減・管理

VOCの削減

国内矢崎グループでは、大気汚染の原因となる浮遊粒子状物質や光化学オキシダントを生成する揮発性有機化合物(VOC)について、「2015年度までに2010年度比で5%減(原単位)」を目標に掲げ、削減に取り組んでいます。

2013年度は、VOCを含有する防湿剤の塗布方法の変更などにより、2010年度比9.9%減となり原単位削減目標を達成しました。今後も引き続き削減対策を進めていきます。

VOC排出量の推移



PCB廃棄物の適切な処理

国内矢崎グループでは、「ポリ塩化ビフェニル(PCB)*廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」にしたがい、PCB廃棄物の適切な保管と管理とともに、順次、無害化処理を実施しています。また、保管事業所での特別管理産業廃棄物管理責任者の任命のほか、保管場所の施錠、定期的な点検、地震対策などを行い、紛失・破損・漏洩の防止を図っています。

2013年度は、トランスやコンデンサなど計67台の無害化処理を委託し、処理が完了したことを確認しました。今後も計画的にPCB廃棄物の処理を進めていきます。



PCB廃棄物搬入の様子

* ポリ塩化ビフェニル(PCB) 有機塩素化合物のひとつで、その毒性から、製造・輸入が禁止され、PCB廃棄物を保管している事業者には、2027年3月31日までの無害化処理が義務づけられている。

● 製品における特定化学物質の含有 / 非含有の確認

特定化学物質の社内測定体制の維持

矢崎グループでは、ELV指令やRoHS指令といった法律で規制されている鉛、カドミウム、水銀、6価クロム、特定臭素系難燃剤(PBB、PBDE)の含有 / 非含有を確認するために、2005年度から社内で測定する体制を整えています。

2013年度は、国内22事業所、26台の蛍光X線分析装置(XRF)の、ラウンドロビン試験を行いました。ラウンドロビン試験とは、測定者の技量、測定方法や測定装置の信頼性を検証するために、複数の測定場所・機器に同一試料を回して測定を行う試験方法のことです。試験の結果、測定機器や測定方法、測定者のスキルに問題がないことが確認できました。また、測定機器の校正用標準試料の状態も把握でき、社内管理の仕組みの有効性も確認できました。

TOPICS ▶ YCIC(中国)の取り組み

環境負荷物質管理の 仕組みの有効性 確認



YCIC環境担当者

中国では、2006年2月に公表された「自動車製品回収利用技術政策」に基づき、各種法律の整備が進められています。EUと同様に、廃自動車にかかわる法律として、鉛、水銀、カドミウム、6価クロム、特定臭素系難燃剤(PBB、PBDE)の使用が制限される予定です。

YCICでは、使用が制限される予定の物質が自動車部品に入らないようにするために、中国国内の各部門の役割を明確にし、環境負荷物質管理の仕組みづくりを進めてきました。

2013年度は、これまでに構築した仕組みの有効性を再確認するため、YCICの環境担当者6名が中心となり、ワイヤーハーネスやメーターごとの構成部品すべてに鉛や水銀などの物質が含有していないことを確認しました。

今回の仕組みの有効性を確認したなかでわかった問題・課題については、関係部署と連携して仕組みを見直しました。

低炭素社会の実現に向けて

CO₂排出量の削減目標の達成に向けて、製造工程や輸送工程などにおいてさまざまな取り組みを実施しています。

● 事業所におけるCO₂排出量削減

矢崎グループは、「グローバルで2020年度までに原単位でのCO₂排出量を2010年度比で20%削減する」という目標を掲げ、確実な対応に努めています。2013年度は、CO₂削減対策として照明のLED化や溶銅炉の熱伝導率向上などを行い、グローバルでCO₂排出量を約6,000トン削減しました。その結果、2013年度の売上高原単位は36.1トン-CO₂/億円で、2010年度比24.5%減となりました。国内矢崎グループとしては、2013年度の売上高原単位は26.8トン-CO₂/億円で、2010年度比14.1%減となりました。

また、デジタルタコグラフや木質ペレット焚吸収冷温水機『バイオアロエース』など自社製品のなかには、CO₂削減に大きく貢献するものがあります。これらの製品による2013年度のCO₂削減貢献量は、5.2万トンとなりました。この一例として、米軍岩国基地家族向け住宅に、太陽熱利用システムとエコキュートが一体となった『エコキュート・ソーラーヒート』が採用され、年間44トンのCO₂削減貢献が見込まれています。これらの製品による2011年度からのCO₂削減貢献量は、累計で13.7万トンとなりました。

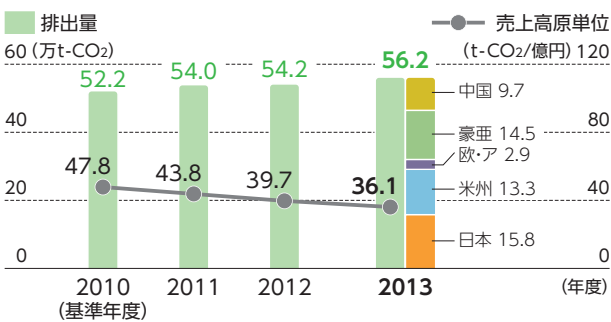
● グリーン物流の推進

2013年度は、物流拠点の見直しによる動線短縮や積載率向上により、物流にともなうCO₂排出量は2.0万トンとなり、前年度比で1,048トン、5.7%の増加となりました。また、仕事量(トンキロ)あたりのCO₂排出量は139.8g-CO₂/トンキロとなりました。

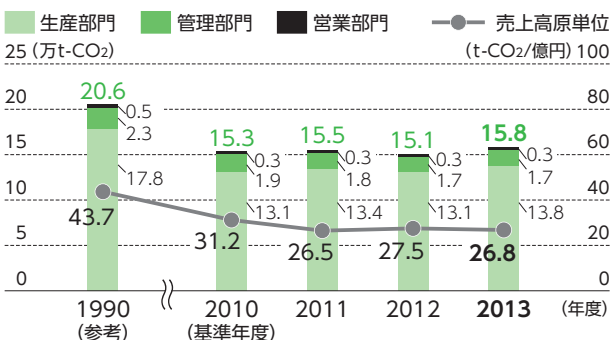
省エネルギー法の特定荷主である矢崎部品(株)と矢崎エナジーシステム(株)(旧矢崎電線と生活環境機器部門を統合)は「輸送におけるエネルギー消費量原単位の前年度比1%削減」という国の指針に基づき、物流効率の改善に取り組んでいます。

2013年度におけるエネルギー消費量原単位は、矢崎部品(株)において前年度比4.4%減となり、矢崎エナジーシステム(株)では前年度比6.9%増となりました。今後も引き続き長距離輸送の集約や配送拠点の変更などによる輸送の効率化を積極的に進めていきます。

CO₂排出量の推移(グローバル)



CO₂排出量の推移(国内)



TOPICS

静岡県 地球温暖化防止活動 知事褒賞を受賞

ものづくりセンター事務棟

ものづくりセンター(静岡県牧之原市)では、自社関連製品である木質ペレット焚吸収冷温水機、太陽熱給湯システム、太陽光発電パネルなどを設置しています。そのほか、ゾーンごとに照明をキメ細かに制御できる設備や、高効率の空調機器を導入しています。これらによるCO₂削減の成果が評価され、静岡県建築物環境配慮制度の評価システム(CASBEE静岡)で、最高位のSランクを取得しました。

また、近隣駅からの通勤用バスを3便増やすことで、増加する自動車通勤者の抑制に努めています。これら一連の取り組みが認められ、2014年6月に開催された平成26年度環境月間県民大会において、「静岡県地球温暖化防止活動知事褒賞」を受賞しました。



循環型社会の実現に向けて

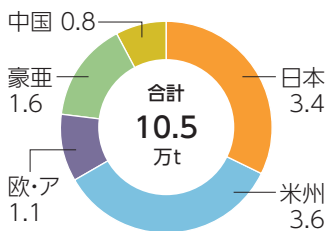
埋立廃棄物ゼロや使用済み製品のリサイクルを推進し、循環型社会形成に貢献します。

● 排出物量の削減活動

グローバルにおける2013年度の排出物量は10.5万トンとなりました。今後は各地域の特性を考慮しながら、さらなる削減活動を進めていきます。国内矢崎グループでは、

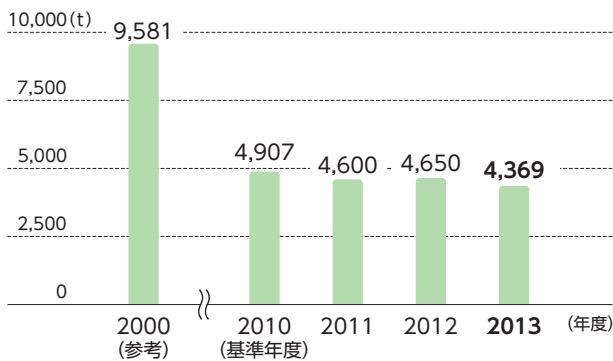
2013年度も、埋立廃棄物ゼロ^注を継続しました。また、廃棄物量は、基準年度比11.0%減の4,369トンとなりました。

地域別の排出物量 (万t)



注 産業廃棄物（一般廃棄物は含まない）の最終処分量がゼロの状態（矢崎グループにおける定義）

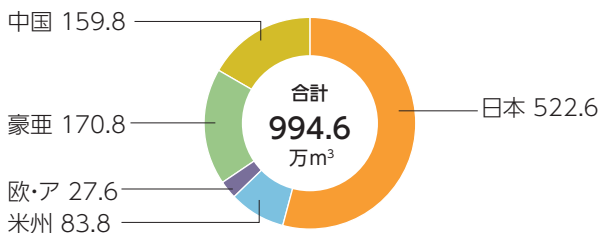
廃棄物量の推移 (国内)



● 水資源保全の取り組み

グローバルにおける2013年度の水使用量は994.6万³となりました。雨水の活用や、冷却水の循環利用などを行っています。

地域別の水使用量 (万³)



● 使用済み製品のリサイクル



回収した「アロエース」を解体している様子

使用済み製品のリサイクルを促進するために、『アロエース』などの空調機器や太陽熱温水器は「広域認定制度」によって回収・再資源化する仕組みを構築しています。

回収された『アロエース』は浜松工場で、各部材をリユースまたはリサイクルしています。なかでも鋼板と銅管、吸収溶液の再資源化率は90%以上を達成しています。

電線部門では廃電線リサイクルを行う蔵工業(株)にて、撤去ケーブルや製造工程から発生する電線ロスを再資源化しています。また、やわら(株)では使用済みの木製電線ドラムを回収し、補修・再塗装を行うことで、再度電線ドラムとして利用しています。修理ができなくなった木製ドラムは外部業者においてチップ化し、資源の有効活用に努めています。

TOPICS ▶ 天竜工場の取り組み

排水の水質を徹底管理



分析の様子

天竜工場（静岡県浜松市）では、排水の管理項目ごとに測定頻度を定め、定期的に分析を実施しています。2013年度の水質の分析結果は、いずれの項目も法規制値および、自主規制値を下回っていました。また、油の漏洩による水質汚染リスクを減らすために工場内で使用しているコンプレッサーは、更新時にはよりオイルの使用量が少ないものを選定しています。



お客様や社会の環境負荷低減に貢献

独自の認定基準を設け、すべての開発部門において、環境配慮設計を推進しています。

● 環境配慮設計の推進

独自の認定基準を設定

矢崎グループでは、環境配慮設計について独自の認定基準を規定化し、すべての開発部門において、設計段階から製品にかかわる環境負荷の低減と製品の付加価値の向上を目指しています。2013年度は、独自の認定基準に基づいて、環境配慮型製品として49件が認定されました。

以下、2013年度に開発または販売を開始した環境配慮型製品の一部をご紹介します。

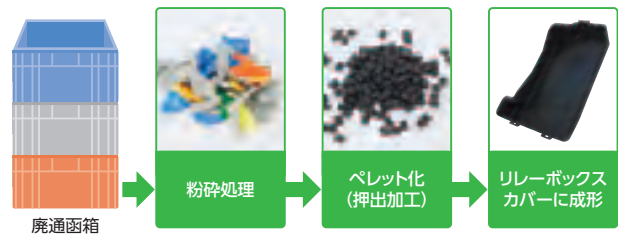
● 2013年度の環境配慮型製品事例

自動車機器分野

廃通函箱を原料とするリサイクル樹脂の開発

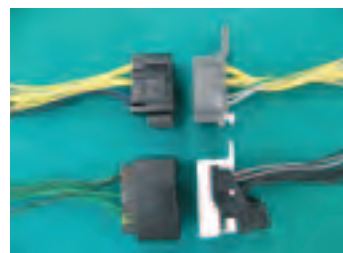
環境配慮型製品への関心が年々高まるなか、自動車用の樹脂部品について、2010年に樹脂リサイクル材の開発に着手しました。2013年度は、工場などで発生する廃通函箱（ポリプロピレン製）を原材料とした樹脂リサイクル材を開発し、この材料を採用したリレーボックスアッパーカバーの量産化に成功しました。仕入先様にご協力いただきながら環境規制や品質条件を満たすとともに、資源の有効活用にも貢献しています。

廃通函箱の再利用のプロセス



コネクタの小型・軽量化

コネクタは端子の数が増えるほど、端子同士の摩擦により、結合時に大きな力が必要となります。従来のコネクタは、治具を使わずに結合するためにレバーを採用していました。しかし、このレバーにより、コネクタが大きくなってしまいう課題もありました。そこで、摩擦が少ない端子を使用することで、レバーがなくても容易に結合できるコネクタを開発しました。レバーを廃止することで、従来のコネクタと比較して、約50%の小型化と約30%の軽量化を実現し、製造時のCO₂排出量を約40%削減することができました。



(上) 新製品 (下) 従来製品

リチウムイオン電池制御ユニット

リチウムイオン電池は、鉛電池に比べて電池の寿命が長く、乗用車用バッテリーの代替として期待されています。しかし、エネルギー密度が高い分、ショートなどによる異常発熱などを防止するためには、電圧や電流、温度をこれまでよりも高い精度で検出することが必要です。2013年度は、高精度の検出技術を備えたリチウムイオン電池制御ユニットを開発しました。この制御ユニットにより、鉛電池からリチウムイオン電池への置き換えが可能となり、また充放電効率が高いため、減速時に発生するエネルギーを回収することができ、車両の低燃費化にも貢献しています。



高電圧サービスプラグ

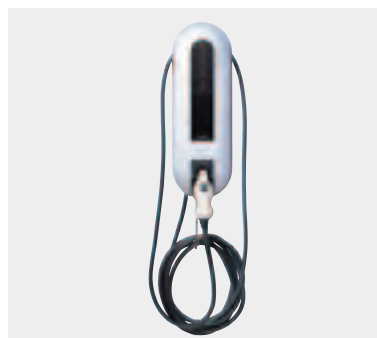
電気自動車やハイブリッド車は、電気をエネルギー源として使用するため、高電圧部品が欠かせません。これらの電源回路などのメンテナンス時は、作業者の安全性の確保が重要です。これを確保するために、2つのロック構造を備えた高電圧サービスプラグを開発しました。2つのロック構造によって、電源回路の接続・切断に時間差が生じ、作業者が感電しない仕組みになっています。また、部品の点数削減や薄肉化により、従来比で約50%の軽量化を実現し、材料使用量の削減ができました。



電線・計装・ガス機器・環境システム分野

EV・PHV車用AC普通充電器『iesta』

充電コネクタとケーブルが一体となった状態で設置できる電気自動車・プラグインハイブリッド車用AC普通充電器を開発しました。コネクタ部分を従来と比べ約20%小型化することで製品全体が薄くなり、立体駐車場やカーポートなどの狭いスペースへの設置が容易となりました。また、小型化された充電器のコネクタ部は、資源の有効活用に貢献すると同時に、手のひらの小さな女性やお年寄りの利用にも配慮したデザインになっています。



エコ電線『EM-IC』の開発

「やわらか」電線シリーズは、導体の柔らかさ、くせづけやすさが特長の作業性に優れた電線です。この特長を活かした盤内配線として、2013年度は『耐燃性架橋ポリエチレン絶縁電線 (EM-IC)』を開発しました。この製品は、導体の圧縮化や耐燃性をもった柔軟性の高い絶縁体への変更などによって、従来製品の『ビニル絶縁電線 (IV)』と比べて約10%の細径化を実現しました。また、『EM-IC』は、『IV』より細いサイズでも同じ電流を通すことができるため、これまでよりも細い電線で配線でき、作業性の向上とともに資源の有効活用に貢献しています。





地域の環境保全のために

従業員の環境意識の向上や地域社会の環境保全を目的に、各地域でさまざまな活動を行っています。

● 各事業所における取り組み

雨水の活用による節水意識向上

YES(サモア)では、雨水を溜めるために大型タンクを設置しています。従業員は、溜まった雨水を活用して、始業前に手足を洗い、工場内をきれいに保つようにしています。雨水を活用することで、乾季に深刻な水不足問題を抱えるサモアにおいて、従業員一人ひとりが水の重要性を再認識でき、節水意識の向上にも貢献しています。



雨水を利用して手を洗う従業員

子どもたちの環境意識の向上に貢献

ARC(メキシコ)では、子どもたちが環境に関する問題意識をもち、自ら行動できるようにするために、2013年10月に地元の公立学校を訪問しました。当日は参加した従業員45名とともに、1,250名の子どもたちが環境をテーマにしたゲームやクイズ大会、植樹を行いました。

将来のために苗木を移植

YN(ニカラグア)では、事業所があるレオン市と協力して、毎年植樹活動を行っています。2013年度は、5月に従業員30名がアルレン・シウ公園種苗場へ出向き、将来植樹に使用するマンゴーやアボカドなど1,500本の苗木を移植しました。これからも地球環境を保全するための活動を継続していきます。



地域の方との植樹活動

将来を担う子どもたちへの教育を実施

YBL-T(ブラジル)では、2007年から6～9歳の子どもたちを対象に工場の環境保全メンバーが“Teaching for a better world”という教育を行っています。これまでに延べ8,000名以上の子どもたちが、動植物の保護や自然資源の有効活用などの環境問題について学びました。



子どもたちへの教育実施の様子

水資源の重要性の再確認と節水意識の向上

HZY(中国)では、中国各地で行われている「5水の改善活動※」に賛同し、水資源の保全活動に取り組んでいます。

工場内の環境保全部会メンバーを中心に、5月に行われた全国節水宣伝週間が始まるタイミングにあわせて、トイレや食堂などに節水を推奨するポスターを掲示しました。この活動を通じ、事業所全体で限りある水資源の重要性を再確認し、節水意識の向上を図りました。



全国節水宣伝週間の活動の様子

※ 5水の改善活動 次の5点に関する改善活動のこと。

①汚染された公共用水の水質、②洪水を防止するための措置、③道路冠水を防止するための措置、④水源の水質・水量、⑤水使用(節水)



環境会計

WEB このページは、ホームページのみに掲載している情報です。

環境省「環境会計ガイドライン」に準じ、事業活動における環境保全コストおよびその効果を定量的に把握しています。

2013年度の環境保全コスト(費用)は、環境配慮型製品

の研究開発費に加え、製品に含有される規制対象物質切替え対応の費用が増加したことなどにより、前年度比26%増の65.3億円となりました。環境保全にとまなう経済効果は、廃棄物の売却などにより5.1億円となりました。

2013年度環境保全コスト

(単位：百万円)

| 分類と主な取組内容 | 2013年度 | | 2012年度 | |
|------------------|--------------|----------------|--------------|----------------|
| | 投資 | 費用 | 投資 | 費用 |
| 事業内エリアコスト | 66.4 | 303.1 | 42.3 | 257.7 |
| 公害防止コスト | 23.9 | 73.8 | 25.8 | 64.0 |
| 地域環境保全コスト | 39.5 | 31.4 | 13.2 | 26.1 |
| 資源循環コスト | 3.0 | 197.9 | 3.3 | 167.6 |
| 上・下流コスト | 0.1 | 474.7 | 3.7 | 253.6 |
| 管理活動コスト | 0.6 | 501.1 | 0.6 | 496.6 |
| 研究開発コスト | 45.1 | 5,255.5 | 136.1 | 4,186.6 |
| 社会活動コスト | 0.0 | 1.8 | 0.0 | 1.7 |
| 環境損傷コスト | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| その他コスト | 0.0 | 2.5 | 0.0 | 1.0 |
| 合計 | 112.2 | 6,538.7 | 182.7 | 5,197.2 |

2013年度環境保全効果(経済効果)

(単位：百万円)

| 分類と効果内容 | 実質効果 | 見なし効果 | 合計 |
|-----------|--------------|-------------|--------------|
| エネルギー費用削減 | 18.2 | 0.0 | 18.2 |
| リサイクル材売却 | 423.8 | 0.0 | 423.8 |
| その他 | 3.3 | 65.7 | 69.0 |
| 合計 | 445.3 | 65.7 | 511.0 |

第三者意見



日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科長 教授 ^{ち かみ さとし} 千頭 聡 氏

「なごや環境大学」実行委員会常任幹事

環境省中部環境パートナーシップオフィス運営協議会会長

【専門分野】 専門は、地域環境計画、環境学習、持続可能な開発のための教育（ESD）など。自然科学と社会科学のアプローチの総合化を図りながら持続可能な開発の進め方について、実証的研究を行っている。国内では、参加型の地域開発、市民・事業者・行政の協働型まちづくりを支援し、国外では、アジアの発展途上地域を中心に、持続可能な地域社会づくりにかかわる現場重視の調査研究を行っている。

今年度の社会環境報告書も、経営トップの明確な想いと方針のもとで、世界の矢崎グループ全体としてさまざまなステークホルダーと連携し、持続可能な社会の実現と地球環境の保全に貢献していく姿勢が的確に取りまとめられています。

■ 社是がしっかりと根づく

「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是が、新規事業展開も含めて、幅広い事業全体を通じてしっかりと根づいていることが、改めて明確に示されています。

社長メッセージ（P7～8）において、お客様の思いやニーズをしっかりと把握し、それを製品という形に仕立てあげていくプロセス全体において、関連する部門の連携を強化すると述べられています。組織がさらに活性化し、従業員一人ひとりが社是実現のために意識しあうことで、ニーズ変動への迅速で的確な対応、グローバルなコンプライアンスの徹底なども可能になると考えられます。

■ 「つなぐ」をキーワードとした新規事業展開

特集「矢崎グループの新規事業」（P9～12）はまさに、社是を体現する取り組みです。「地域社会の未来につなぐ」というコンセプトは、企業が地域のなかで生かされ、地域とともに存在しているという原点を常に忘れることなく、地域課題の解決に必要な事業を立ちあげていくという矢崎の精神を表しています。環境リサイクル・介護・農業という3つの分野は、いずれも我が国が正面から向き合っていかなければならない重要な課題です。新規事業は、採算性の点からは立ちあげに困難をとまなうかもしれませんが、人材を含めた地域資源をうまく活用し、地域の価値を高めるという視点から、今後とも取り組んでいかれることを期待します。

■ 自動車機器部門におけるBCPの構築進展

自動車機器部門におけるBCPの構築は、2013年度には図上訓練による有効性の検証の段階まで進展してきました（P15）。災害時には、もちろん人道支援が第一です。その上でいち早く生産の再開にこぎつけることも、社会に対して企業が果たすべき重要な責務です。サプライチェーン全体としてのBCPIに、矢崎グループが積極的に貢献されることを期待します。

■ 環境取り組みが着実に進展

環境取り組みプランが示す環境重点項目に対して、一部の項目を除きほとんどすべての項目で100%以上達成を維持していることは特筆すべきことです（P26）。とくに、化学物質管理にかかわる各国の規制内容は国によっても違いがあり、かつ、規制内容も随時強化されるため、グローバルに環境マネジメントを進めていくことが不可欠です。そのなかで、中国版ELVへの対応、REACH規制対象物質追加への対応、LCAツールの開発・運用などについて着実に対応がなされていることがわかります。また、2020年度のCO₂排出量原単位の削減目標に対して、2013年度には24.5%減と、早くもその削減目標を達成したことは非常に高く評価できます。今後とも、矢崎環境委員会ならびにグローバル環境会議などを活かしながら、グローバルな環境マネジメント体制を強化されることを期待します。

■ 人を育てる視点が貫かれている

会長メッセージ（P23～24）において、「ものづくりは人づくり」だと明確に述べられています。生産現場におけるリーダーや技術者の育成はもとより、職場ごとの環境教育の実践、経営層と従業員とのコミュニケーションの継続・充実、サマーキャンプなどを通じた子どもたちへの応援など、さまざまな場面や活動において、人を育てるという視点が貫かれていることは高く評価できます。さらに、多様な人材の雇用と能力の活用を図るために、がんばった人が報われる新人事制度の導入、心と体の健康づくりの取り組みも紹介されています（P18～19）。矢崎のDNAとも呼べる「奉仕の精神」を基軸に、国籍や文化・風土を超えて、すべての従業員が活躍できる、活力ある組織を維持していただきたいと思います。

最後に

世界に440ヵ所以上の拠点と25万人を超える従業員をもつグローバル企業として、経済活動を通じてグローバルおよびローカルな課題解決に取り組み、地域との共通価値の創出を進めていかれることを期待したいと思います。



お問い合わせ先

矢崎総業株式会社

品質管理室 環境部

〒410-1194 静岡県裾野市御宿1500番地
TEL 055-965-3782 FAX 055-965-3736
発行: 2014年9月 次回発行: 2015年秋予定

ホームページ: <http://www.yazaki-group.com/>
E-mail: smb-environment@jp.yazaki.com

印刷上の環境対応

- 【製 版】** フィルム製版を用いず、CTP(computer to plate)による直接製版にすることで、エネルギー使用の低減はもちろん、資源の節約、アルカリ性現像液の廃止などに努めています。
- 【用 紙】** この製品はFSC森林認証紙で作成されています。「適切に管理された森林からの木材」と「違法伐採等問題のある森林からの木材を入れないように管理した木材」を原料にしています。したがって従来にも増して森林保護を支援することにつながります。
- 【インク】** VOC(揮発性有機化合物)FREEとし、鉛、水銀、カドミウムなどの重金属も使用していません。
- 【印 刷】** インク転写時にイソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な、水無し印刷を採用しています。
- 【製 本】** 古紙再生における処理工程で細粉化させないよう開発された、リサイクル対応型接着剤を使用しています。



ユニバーサルデザインへの配慮

ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。